

平成20年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 山梨県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

甲府市	2
富士吉田市	3
都留市	4
山梨市	5
大月市	6
韮崎市	7
南アルプス市	8
北杜市	9
甲斐市	10
笛吹市	11
上野原市	12
甲州市	13
中央市	14
市川三郷町	15
増穂町	16
鮎沢町	17
早川町	18
身延町	19
南部町	20
昭和町	21
道志村	22
西桂町	23
忍野村	24
山中湖村	25
鳴沢村	26
富士河口湖町	27
小菅村	28
丹波山村	29

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	200,096人 202,073人 -1.0%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		都道府県名 19 山梨県	団 体 名 2015 甲府市	市町村類型 地方交付税種地	特例市 1-5				
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	2,934 3.1	3,126 3.1	23,911 25.3	28,802 28.7	66,502 70.4	67,675 67.5	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方交付税	30,982,972	43.4	28,793,466	75.7	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)	普通税	28,761,711	92.8	475,114	山 梨 県	歳入総額	71,339,391	66,642,485			
地方譲与税	510,371	0.7	510,371	1.3		法定普通税	28,761,711	92.8	475,114		甲 府 市	歳出総額	67,633,000	66,121,407		
地方割交付金	137,752	0.2	137,752	0.4		市町村民税	14,545,611	46.9	475,114			歳入歳出差引	3,706,391	521,078		
配当割交付金	39,938	0.1	39,938	0.1		個人均等割	268,821	0.9	-			翌年度に繰越すべき財源	3,330,853	72,590		
株式等譲渡所得割交付金	18,206	0.0	18,206	0.0		所得割	10,556,272	34.1	-			実質収支	375,538	448,488		
地方消費税交付金	2,174,770	3.0	2,174,770	5.7		法人均等割	783,402	2.5	-			単年度収支	-72,950	-135,822		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		法人税割	2,937,116	9.5	475,114			積立金	5,051	3,800		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		固定資産税	12,590,606	40.6	-			繰上償還金	39,994	9,541		
自動車取得税交付金	253,220	0.4	253,220	0.7		うち純固定資産税	12,501,998	40.4	-			積立金取崩し額	506,000	800,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-		軽自動車税	320,955	1.0	-			実質単年度収支	-533,905	-922,481		
地方特例交付金等	352,207	0.5	352,207	0.9	市町村たばこ税	1,304,539	4.2	-	区 分	職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
児童手当特例交付金	87,199	0.1	87,199	0.2	鉦産税	-	-	-	一 般 職 員	1,053	3,709,260	3,523				
減収補てん特例交付金	118,561	0.2	118,561	0.3	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	241	809,320	3,358				
特別交付金	136,556	0.2	136,556	0.4	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	66	253,290	3,838				
地方税等減収補てん臨時交付金	9,891	0.0	9,891	0.0	目的税	2,221,261	7.2	-	消防職員	-	-	-				
地方交付税	6,366,992	8.9	5,637,371	14.8	法定目的税	2,221,261	7.2	-	臨時職員	-	-	-				
普通交付税	5,637,371	7.9	5,637,371	14.8	入湯税	31,755	0.1	-	合計	1,119	3,962,550	3,541				
特別交付税	729,621	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
(一般財源計)	40,836,428	57.2	37,917,301	99.7	都市計画税	2,189,506	7.1	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	9,720
交通安全対策特別交付金	56,723	0.1	56,723	0.1	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	20.04.01	7,920
分担金・負担金	1,214,046	1.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
使用料	945,220	1.3	63,605	0.2	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	6,795
手数料	685,788	1.0	-	-	合 計	30,982,972	100.0	475,114	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.04.01	6,600
国庫支出金	11,515,282	16.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.04.01	6,100
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	伝染病	×	その他	×	議会議員	30	9.04.01	5,900
都道府県支出金	4,246,721	6.0	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
財産収入	938,824	1.3	-	-	議会費	491,080	0.7	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	9,720
寄附金	2,991	0.0	-	-	総務費	8,390,977	12.4	701,279	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	20.04.01	7,920
繰入金	679,268	1.0	-	-	民生費	20,763,915	30.7	321,998	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
繰越金	291,078	0.4	-	-	衛生費	5,968,103	8.8	583,920	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	6,795
諸収入	3,107,322	4.4	5,834	0.0	労働費	811,284	1.2	1,871	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.04.01	6,600
地方債	6,819,700	9.6	-	-	農林水産業費	1,081,751	1.6	695,616	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.04.01	6,100
うち減収補てん債(特例分)	696,900	1.0	-	-	商工費	833,699	1.2	35,294	伝染病	×	その他	×	議会議員	30	9.04.01	5,900
うち臨時財政対策債	1,569,600	2.2	-	-	土木費	11,754,757	17.4	5,246,652	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
歳入合計	71,339,391	100.0	38,043,463	100.0	消防費	2,411,990	3.6	141,043	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	9,720
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					教育費	7,406,054	11.0	3,071,842	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	20.04.01	7,920
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	災害復旧費	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
人件費	11,569,066	17.1	9,715,715	9,535,631	23.7	公債費	7,719,390	11.4	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	6,795
うち職員給	7,691,944	11.4	6,331,329	-	-	諸支出費	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.04.01	6,600
扶助費	11,944,513	17.7	4,431,814	4,431,551	11.0	前年度繰上充用金	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.04.01	6,100
公債費	7,719,390	11.4	7,072,443	7,032,449	17.4	歳出合計	67,633,000	100.0	伝染病	×	その他	×	議会議員	30	9.04.01	5,900
内元利償還金	7,707,561	11.4	7,060,614	7,020,620	17.4	区 分	決算額(A)	構成比	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	9,720
一時借入金(利息)	11,829	0.0	11,829	11,829	0.0	議会費	491,080	0.7	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	20.04.01	7,920
(義務的経費計)	31,232,969	46.2	21,219,972	20,999,631	52.1	民生費	20,763,915	30.7	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
物件費	5,070,467	7.5	4,055,563	3,429,332	8.5	衛生費	5,968,103	8.8	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	6,795
維持補修費	733,257	1.1	428,924	428,924	1.1	労働費	811,284	1.2	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.04.01	6,600
補助費等	11,870,009	17.6	11,231,428	8,287,799	20.6	農林水産業費	1,081,751	1.6	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.04.01	6,100
うち一部事務組合負担金	3,606,829	5.3	3,604,903	3,420,182	8.5	商工費	833,699	1.2	伝染病	×	その他	×	議会議員	30	9.04.01	5,900
繰出金	4,804,907	7.1	3,141,823	2,705,490	6.7	土木費	11,754,757	17.4	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
積立金	1,163,838	1.7	247,500	-	-	消防費	2,411,990	3.6	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	9,720
投資・出資金・貸付金	1,958,038	2.9	37,266	-	-	教育費	7,406,054	11.0	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	20.04.01	7,920
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
投資的経費	10,799,515	16.0	4,266,249	3,429,332	8.5	公債費	7,719,390	11.4	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	6,795
うち人件費	152,421	0.2	139,530	-	-	諸支出費	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.04.01	6,600
普通建設事業費	10,799,515	16.0	4,266,249	3,429,332	8.5	前年度繰上充用金	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.04.01	6,100
うち補助	5,002,097	7.4	205,503	428,924	1.1	歳出合計	67,633,000	100.0	伝染病	×	その他	×	議会議員	30	9.04.01	5,900
うち単独	5,439,321	8.0	4,049,724	428,924	1.1	区 分	決算額(A)	構成比	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	9,720
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	議会費	491,080	0.7	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	20.04.01	7,920
失業対策事業費	-	-	-	-	-	民生費	20,763,915	30.7	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
歳出合計	67,633,000	100.0	44,628,725	3,429,332	8.5	労働費	811,284	1.2	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	6,795
						農林水産業費	1,081,751	1.6	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.04.01	6,600
						商工費	833,699	1.2	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.04.01	6,100
						土木費	11,754,757	17.4	伝染病	×	その他	×	議会議員	30	9.04.01	5,900
						消防費	2,411,990	3.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
						教育費	7,406,054	11.0	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	9,720
						災害復旧費	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	20.04.01	7,920
						公債費	7,719,390	11.4	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
						諸支出費	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	6,795
						前年度繰上充用金	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.04.01	6,600
						歳出合計	67,633,000	100.0	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.04.01	6,100
						区 分	決算額(A)	構成比	伝染病	×	その他	×	議会議員	30	9.04.01	5,900
						議会費	491,080	0.7	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
						総務費	8,390,977	12.4	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	9,720
						民生費	20,763,915	30.7	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	20.04.01	7,920
						衛生費	5,968,103	8.8	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
						労働費	811,284	1.2	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	6,795
						農林水産業費	1,081,751	1.6	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.04.01	6,600
						商工費	833,699	1.2	老人福祉	×	中学校					

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	52,572人 54,090人 -2.8%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	52,636人 53,047人 -0.8%	区 分	17年国調	12年国調	19	2023	地方交付税種地	1-3					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	279	314	面積(km ²)	121.83							
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	10,734	12,251	人口密度(人)	432	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方交付税		6,441,597	30.0	6,239,258	62.5	第3次	39.6	43.2	指定団体等の指定状況							
地方譲与税		155,962	0.7	155,962	1.6	市町村税の状況 (単位千円・%)			収 入 総 額							
地方割交付金		30,049	0.1	30,049	0.3	区 分			歳 入 総 額							
配当割交付金		8,696	0.0	8,696	0.1	普 通 税			歳 出 総 額							
株式等譲渡所得割交付金		3,991	0.0	3,991	0.0	法 定 普 通 税			歳 入 歳 出 差 引							
地方消費税交付金		519,629	2.4	519,629	5.2	市 町 村 民 税			翌年度に繰越すべき財源							
ゴルフ場利用税交付金		5,895	0.0	5,895	0.1	個 人 均 等 割			実 質 収 支							
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所 得 割			単 年 度 収 支							
自動車取得税交付金		77,220	0.4	77,220	0.8	法 人 均 等 割			積 立 金							
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割			繰 上 償 還 金							
地方特例交付金等		82,604	0.4	82,604	0.8	法 定 資 産 税			積 立 金 取 崩 し 額							
児童手当特例交付金		27,170	0.1	27,170	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税			実 質 単 年 度 収 支							
減収補てん特例交付金		24,517	0.1	24,517	0.2	軽 自 動 車 税			区 分							
特別交付金		27,901	0.1	27,901	0.3	市 町 村 た ば こ 税			職 員 数 (人)							
地方税等減収補てん臨時交付金		3,016	0.0	3,016	0.0	鉦 産 税			給 料 月 額 (百 円)							
地方交付税		3,163,429	14.7	2,612,276	26.1	特 別 土 地 保 有 税			一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							
普通交付税		2,612,276	12.2	2,612,276	26.1	法 定 外 普 通 税			一 般 職 員							
特別交付税		551,153	2.6	-	-	目 的 税			う ち 技 能 労 務 員							
(一般財源計)		10,489,072	48.9	9,735,580	97.5	法 定 目 的 税			教 育 公 務 員							
交通安全対策特別交付金		11,329	0.1	11,329	0.1	入 湯 税			消 防 職 員							
分担金・負担金		861,275	4.0	-	-	事 業 所 税			臨 時 職 員							
使用料		420,190	2.0	26,545	0.3	都 市 計 画 税			合 計							
手数料		59,815	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
国庫支出金		1,780,997	8.3	-	-	法 定 外 目 的 税			特 別 職 等							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		159,148	0.7	159,148	1.6	旧 法 に よ る 税			定 数							
都道府県支出金		848,709	4.0	-	-	合 計			通 用 開 始 年 月 日							
財産収入		1,955,655	9.1	46,553	0.5	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							
寄附金		42,791	0.2	-	-	議 会 費			市 区 町 村 長							
繰入金		569,275	2.7	-	-	總 務 費			副 市 区 町 村 長							
繰越金		1,917,342	8.9	-	-	民 生 費			収 入 役							
諸収入		1,425,910	6.6	10,501	0.1	衛 生 費			教 育 長							
地方債		927,300	4.3	-	-	農 林 水 産 業 費			議 会 議 長							
うち減収補てん債(特例分)		-	-	-	-	商 工 費			議 会 副 議 長							
うち臨時財政対策債		430,000	2.0	-	-	土 木 費			議 会 議 員							
歳入合計		21,468,808	100.0	9,989,656	100.0	消 防 費			合 計							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額 (A)			構 成 比			平 成 2 0 年 度 (千 円)			平 成 1 9 年 度 (千 円)		
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	(A)のうち			(A)の			標準財政収入額			
人件費		3,018,404	14.3	2,670,272	2,549,937	24.5	普通建設事業費			充 当 一 般 財 源 等			標準財政需要額			
うち職員給		2,119,590	10.1	1,848,189	-	-	議会費			議会費			標準税収入額等			
扶助費		1,865,902	8.9	738,248	729,885	7.0	民生費			民生費			標準財政規模			
公債費		2,282,956	10.8	1,983,174	1,889,337	18.1	衛生費			衛生費			財政力指数			
内訳		2,282,346	10.8	1,982,564	1,888,727	18.1	労働費			労働費			実質収支比率(%)			
一時借入金(利息)		610	0.0	610	610	0.0	農林水産業費			農林水産業費			経常一般財源等比率(%)			
(義務的経費計)		7,167,262	34.1	5,391,694	5,169,159	49.6	農林水産業費			農林水産業費			公債費負担比率(%)			
物件費		3,017,203	14.3	2,096,241	1,719,431	16.5	商工費			商工費			健全化判断比率			
維持補修費		288,356	1.4	184,766	184,766	1.8	土木費			土木費			連結実質赤字比率(%)			
補助費等		1,977,937	9.4	1,890,991	1,119,835	10.7	消防費			消防費			実質公債費比率(%)			
うち一部事務組合負担金		544,947	2.6	544,947	516,773	5.0	教育費			教育費			将来負担比率(%)			
繰出金		1,970,979	9.4	1,810,262	1,308,110	12.6	災害復旧費			災害復旧費			積立金			
積立金		2,092,938	9.9	222,000	-	-	公債費			公債費			減債債			
投資・出資金・貸付金		51,810	0.2	51,810	28,410	0.3	諸支出費			諸支出費			現在高			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金			前年度繰上充用金			地方債現在高			
投資的経費		4,480,085	21.3	842,829	842,829	8.2	歳出合計			歳出合計			（債務負担行為額）			
うち人件費		116,214	0.6	116,214	9,529,711	95.4%	国会			国会			（支出予定額）			
普通建設事業費		4,480,085	21.3	842,829	842,829	8.2	国民健康保険			国民健康保険			土地開発基金現在高			
うち補助		1,018,734	4.8	50,595	91.5%	95.4%	国民健康保険			国民健康保険			（徴収率(%)）			
うち単独		3,390,437	16.1	792,220	91.5%	95.4%	国民健康保険			国民健康保険			現・計			
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険			国民健康保険			市町村民税			
失業対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険			国民健康保険			純固定資産税			
歳出合計		21,046,570	100.0	12,490,593	12,912,831	95.4%	国民健康保険			国民健康保険			純固定資産税			
							国民健康保険			国民健康保険			純固定資産税			
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	6,800									
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	21.04.01	5,200									
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-									
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.04.01	4,720									
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	5.04.01	4,000									
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	5.04.01	3,700									
伝染病	×	その他	×	議会議員	18	5.04.01	3,600									
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	6,800									
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	21.04.01	5,200									
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-									
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.04.01	4,720									
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	5.04.01	4,000									
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	5.04.01	3,700									
伝染病	×	その他	×	議会議員	18	5.04.01	3,600									
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	6,800									
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	21.04.01	5,200									
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-									
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.04.01	4,720									
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	5.04.01	4,000									
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	5.04.01	3,700									
伝染病	×	その他	×	議会議員	18	5.04.01	3,600									
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	6,800									
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	21.04.01	5,200									
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-									
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.04.01	4,720									
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	5.04.01	4,000									
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	5.04.01	3,700									
伝染病	×	その他	×	議会議員	18	5.04.01	3,600									
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	6,800									
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	21.04.01	5,200									
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-									
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.04.01	4,720									
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	5.04.01	4,000									
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	5.04.01	3,700									
伝染病	×	その他	×	議会議員	18	5.04.01	3,600									
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	6,800									
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	21.04.01	5,200									
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-									
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.04.01	4,720									
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	5.04.01	4,000									
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	5.04.01	3,700									
伝染病	×	その他	×	議会議員	18	5.04.01	3,600									
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	6,800									
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	21.04.01	5,200									
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-									
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.04.01	4,720									
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	5.04.01	4,000									
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	5.04.01	3,700									
伝染病	×	その他	×	議会議員	18	5.04.01	3,600									
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	6,800									
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	21.04.01	5,200									
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-									
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.04.										

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	35,017人 35,513人 -1.4%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		161.58		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2																											
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	32,255人 32,487人 -0.7%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	217	19	2040	山梨県	都留市	地方交付税種地	1-2																										
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)																									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	収入	超過課税分	収入	超過課税分	収入	超過課税分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																		
地方交付税	4,108,877	24.4	4,108,877	56.1	228	6,316	9,952	334	1.4	2.0	60.1	38.1	43.9	16,808,467	15,746,138	1,062,329	670,397	391,932	30,438	9,169	483,493	-	523,100	13,530,997	13,127,119	403,878	42,384	361,494	-113,669	4,318	28,847	300,000	-380,504								
地方譲与税	110,009	0.7	110,009	1.5																																					
利子割交付金	17,466	0.1	17,466	0.2																																					
配当割交付金	5,036	0.0	5,036	0.1																																					
株式等譲渡所得割交付金	2,345	0.0	2,345	0.0																																					
地方消費税交付金	331,021	2.0	331,021	4.5																																					
ゴルフ場利用税交付金	99,201	0.6	99,201	1.4																																					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																																					
自動車取得税交付金	55,184	0.3	55,184	0.8																																					
軽油引取税交付金	-	-	-	-																																					
地方特例交付金等	46,542	0.3	46,542	0.6																																					
児童手当特例交付金	17,440	0.1	17,440	0.2																																					
減収補てん特例交付金	18,559	0.1	18,559	0.3																																					
特別交付金	8,387	0.0	8,387	0.1																																					
地方税等減収補てん臨時交付金	2,156	0.0	2,156	0.0																																					
地方交付税	2,974,758	17.7	2,526,510	34.5																																					
普通交付税	2,526,510	15.0	2,526,510	34.5																																					
特別交付税	448,248	2.7	-	-																																					
(一般財源計)	7,750,439	46.1	7,302,191	99.7																																					
交通安全対策特別交付金	5,100	0.0	5,100	0.1																																					
分担金・負担金	349,126	2.1	-	-																																					
使用料	2,054,359	12.2	5,505	0.1																																					
手数料	115,369	0.7	-	-																																					
国庫支出金	1,528,981	9.1	-	-																																					
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-																																					
都道府県支出金	638,019	3.8	-	-																																					
財産収入	85,249	0.5	8,895	0.1																																					
寄附金	5,215	0.0	-	-																																					
繰入金	3,044,112	18.1	-	-																																					
繰越金	213,878	1.3	-	-																																					
諸収入	106,320	0.6	1,129	0.0																																					
地方債	912,300	5.4	-	-																																					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-																																					
うち臨時財政対策債	299,000	1.8	-	-																																					
歳入合計	16,808,467	100.0	7,322,820	100.0																																					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	150,510	1.0	-	150,510	-	-	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額	3,670,834	3,682,082																							
人 件 費	3,550,460	22.5	2,178,749	2,174,925	28.5	総 務 費	1,461,918	9.3	7,797	1,326,675	-	-	-	-	-	基 準 財 政 需 要 額	6,200,063	6,129,647																							
うち職員給	2,261,399	14.4	1,201,972	-	-	民 生 費	2,709,670	17.2	-	1,359,094	-	-	-	-	-	標 準 税 収 入 額 等	4,773,148	4,777,680																							
扶助費	1,682,534	10.7	522,096	522,096	6.9	衛 生 費	1,041,223	6.6	39,241	952,534	-	-	-	-	-	標 準 財 政 規 模	7,598,755	7,539,784																							
公債費	1,976,540	12.6	1,788,621	1,305,128	17.1	労 働 費	10,920	0.1	-	10,920	-	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.59	0.57																							
内訳	1,976,540	12.6	1,788,621	1,305,128	17.1	農 林 水 産 業 費	128,089	0.8	42,814	91,327	-	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	5.2	4.8																							
(義務的経費計)	7,209,534	45.8	4,489,466	4,002,149	52.5	商 工 費	111,482	0.7	31,605	78,384	-	-	-	-	-	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	96.4	96.8																							
物件費	1,782,063	11.3	944,307	874,317	11.5	土 木 費	1,132,658	7.2	560,774	826,864	-	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.2	19.2																							
維持補修費	132,931	0.8	98,085	97,759	1.3	消 防 費	602,369	3.8	130,751	383,438	-	-	-	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-																							
補助費等	1,153,246	7.3	991,226	690,164	9.1	教 育 費	6,420,759	40.8	692,529	1,307,092	-	-	-	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-																							
うち一部事務組合負担金	512,617	3.3	511,607	331,033	4.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	17.9	19.1																							
繰出金	1,195,405	7.6	1,067,407	616,355	8.1	公 債 費	1,976,540	12.6	-	1,788,621	-	-	-	-	-	将 来 負 担 比 率 (%)	123.0	126.0																							
積立金	2,764,648	17.6	46,174	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 調 減 債	1,822,251	1,623,082																							
投資・出資金・貸付金	2,800	0.0	2,800	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現 在 高 特 定 目 的	4,091,756	4,162,346																							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	15,746,138	100.0	1,505,511	8,275,459	-	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	11,985,698	12,80																							

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	38,686人 39,797人 -2.8%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1										
		住台帳 民基本 人口	21.3.31 20.3.31 増減率	38,375人 38,664人 -0.7%	区 分	17年国調	12年国調	19	2058	山梨県 山梨市	地方交付税種地	1-2									
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	4,073	4,369	面積(km ²)	289.87	人口密度(人)	133										
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	4,585	5,652	指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)										
地方交付税	4,179,621	23.3	3,946,792	41.5	第3次	11,452	11,000	旧新産×	歳入総額	17,966,427	16,391,711										
地方譲与税	171,326	1.0	171,326	1.8	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特×	歳出総額	17,473,761	15,894,072										
利子割交付金	20,306	0.1	20,306	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	歳入歳出差引	492,666	497,639										
配当割交付金	5,884	0.0	5,884	0.1	普 通 税	3,927,247	94.0	8,376	翌年度に繰越すべき財源	161,746	177,544										
株式等譲渡所得割交付金	2,687	0.0	2,687	0.0	法定普通税	3,927,247	94.0	8,376	実質収支	330,920	320,095										
地方消費税交付金	306,380	1.7	306,380	3.2	市町村民税	1,830,731	43.8	8,376	単年度収支	10,825	-51,058										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	53,604	1.3	-	積立金	570	1,110										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,570,768	37.6	-	繰上償還金	146	191										
自動車取得税交付金	84,607	0.5	84,607	0.9	法人均等割	68,470	1.6	-	積立金取崩し額	-	-										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	137,889	3.3	8,376	実質単年度収支	11,541	-49,757										
地方特例交付金等	49,130	0.3	49,130	0.5	固定資産税	1,820,220	43.5	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)									
児童手当特例交付金	17,270	0.1	17,270	0.2	うち純固定資産税	1,782,593	42.6	-	一 般 職 員	357	1,121,740	3,142									
減収補てん特例交付金	21,031	0.1	21,031	0.2	軽自動車税	95,008	2.3	-	うち技能労務員	65	172,280	2,650									
特別交付金	7,522	0.0	7,522	0.1	市町村たばこ税	180,250	4.3	-	教育公務員	6	20,100	3,350									
地方税等減収補てん臨時交付金	3,307	0.0	3,307	0.0	鉦産税	-	-	-	消防職員	-	-	-									
地方交付税	5,639,846	31.4	4,907,960	51.6	特別土地保有税	1,038	0.0	-	臨時職員	-	-	-									
普通交付税	4,907,960	27.3	4,907,960	51.6	法定外普通税	-	-	-	合 計	363	1,141,840	3,146									
特別交付税	731,886	4.1	-	-	目的税	252,374	6.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)								
(一般財源計)	10,459,787	58.2	9,495,072	99.8	法定目的税	252,374	6.0	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.03.22	8,100							
交通安全対策特別交付金	5,217	0.0	5,217	0.1	入湯税	19,545	0.5	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	20.04.01	6,200							
分担金・負担金	564,565	3.1	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-							
使用料	353,120	2.0	12,028	0.1	都市計画税	232,829	5.6	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.03.22	5,680							
手数料	104,046	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.03.22	3,700							
国庫支出金	2,074,551	11.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.03.22	3,450							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	28	17.03.22	3,350							
都道府県支出金	990,294	5.5	-	-	合 計	4,179,621	100.0	8,376													
財産収入	13,425	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
寄附金	8,401	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)									
繰入金	35,733	0.2	-	-	議会費	163,448	0.9	-	163,448	基準財政収入額	3,590,185	3,563,045									
繰越金	497,639	2.8	-	-	総務費	3,185,622	18.2	1,187,122	1,451,491	基準財政需要額	7,750,345	7,519,983									
諸収入	254,819	1.4	3,928	0.0	民生費	4,098,577	23.5	7,146	2,357,560	標準税収入額等	4,604,303	4,585,009									
地方債	2,604,830	14.5	-	-	衛生費	1,469,595	8.4	122,706	1,309,627	標準財政規模	9,950,963	9,733,658									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	53,049	0.3	-	31,992	財政力指数	0.47	0.46									
うち臨時財政対策債	438,700	2.4	-	-	農林水産業費	805,528	4.6	471,377	377,736	実質収支比率(%)	3.3	3.3									
歳入合計	17,966,427	100.0	9,516,245	100.0	商工費	358,964	2.1	19,484	224,889	経常一般財源等比率(%)	95.6	95.1									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土木費	2,157,546	12.3	1,161,571	1,232,301	公債費負担比率(%)	18.1	18.5									
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	前年度繰上充用金	歳出合計		
人件費	2,971,275	17.0	2,733,022	2,666,133	26.8	総務費	3,185,622	18.2	1,187,122	1,451,491	1,187,122	1,451,491	1,187,122	1,451,491	1,187,122	1,451,491	1,187,122	1,451,491	1,187,122	1,451,491	
うち職員給	2,079,318	11.9	1,892,381	-	-	民生費	4,098,577	23.5	7,146	2,357,560	2,357,560	2,357,560	2,357,560	2,357,560	2,357,560	2,357,560	2,357,560	2,357,560	2,357,560	2,357,560	
扶助費	1,831,296	10.5	611,594	611,594	6.1	衛生費	1,469,595	8.4	122,706	1,309,627	1,309,627	1,309,627	1,309,627	1,309,627	1,309,627	1,309,627	1,309,627	1,309,627	1,309,627	1,309,627	
公債費	2,223,670	12.7	2,117,472	2,117,326	21.3	労働費	53,049	0.3	-	31,992	31,992	31,992	31,992	31,992	31,992	31,992	31,992	31,992	31,992	31,992	
内元利償還金	2,222,607	12.7	2,116,409	2,116,263	21.3	農林水産業費	805,528	4.6	471,377	377,736	377,736	377,736	377,736	377,736	377,736	377,736	377,736	377,736	377,736	377,736	
内一時借入金(利息)	1,063	0.0	1,063	1,063	0.0	商工費	358,964	2.1	19,484	224,889	224,889	224,889	224,889	224,889	224,889	224,889	224,889	224,889	224,889	224,889	
(義務的経費計)	7,026,241	40.2	5,462,088	5,395,053	54.2	土木費	2,157,546	12.3	1,161,571	1,232,301	1,232,301	1,232,301	1,232,301	1,232,301	1,232,301	1,232,301	1,232,301	1,232,301	1,232,301	1,232,301	
物件費	2,250,677	12.9	1,571,330	1,094,741	11.0	消防費	696,160	4.0	27,931	655,685	655,685	655,685	655,685	655,685	655,685	655,685	655,685	655,685	655,685	655,685	
維持補修費	74,825	0.4	54,967	53,506	0.5	教育費	2,254,109	12.9	783,804	1,292,014	1,292,014	1,292,014	1,292,014	1,292,014	1,292,014	1,292,014	1,292,014	1,292,014	1,292,014	1,292,014	
補助費等	2,129,497	12.2	1,465,495	1,067,752	10.7	災害復旧費	7,493	0.0	-	4,411	4,411	4,411	4,411	4,411	4,411	4,411	4,411	4,411	4,411	4,411	
うち一部事務組合負担金	847,513	4.9	846,238	735,976	7.4	公債費	2,223,670	12.7	-	2,117,472	2,117,472	2,117,472	2,117,472	2,117,472	2,117,472	2,117,472	2,117,472	2,117,472	2,117,472	2,117,472	
繰出金	2,035,279	11.6	1,863,352	1,048,565	10.5	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
積立金	2,869	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	165,739	0.9	4,109	-	-	歳出合計	17,473,761	100.0	3,781,141	11,218,626	11,218,626	11,218,626	11,218,626	11,218,626	11,218,626	11,218,626	11,218,626	11,218,626	11,218,626	11,218,626	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	8,659,617千円														
投資的経費	3,788,634	21.7	797,285	797,285		議会費	163,448	0.9	-	163,448	163,448	163,448	163,448	163,448	163,448	163,448	163,448	163,448	163,448	163,448	
うち人件費	116,776	0.7	81,794	-	-	総務費	3,185,622	18.2	1,187,122	1,451,491	1,451,491	1,451,491	1,451,491	1,451,491	1,451,491	1,451,491	1,451,491	1,451,491	1,451,491	1,451,491	
内普通建設事業費	3,781,141	21.6	792,874	792,874		民生費	4,098,577	23.5	7,146	2,357,560	2,357,560	2,357,560	2,357,560	2,357,560	2,357,560	2,357,560	2,357,560	2,357,560	2,357,560	2,357,560	
うち補助	1,488,866	8.5	36,002	36,002		衛生費	1,469,595	8.4	122,706	1,309,627	1,309,627	1,309,627	1,309,627	1,309,627	1,309,627	1,309,627	1,309,627	1,309,627	1,309,627	1,309,627	
うち単独	2,159,602	12.4	742,582	742,582		労働費	53,049	0.3	-	31,992	31,992	31,992	31,992	31,992	31,992	31,992	31,992	31,992	31,992	31,992	
災害復旧事業費	7,493	0.0	4,411	4,411		農林水産業費	805,528	4.6	471,377	377,736	377,736	377,736	377,736	377,736	377,736	377,736	377,736	377,736	377,736	377,736	
失業対策事業費	-	-	-	-		商工費	358,964	2.1	19,484	224,889	224,889	224,889	224,889	224,889	224,889	224,889	224,889	224,889	224,889	224,889	
歳出合計	17,473,761	100.0	11,218,626	11,218,626		土木費	2,157,546	12.3	1,161,571	1,232,301	1,232,301	1,232,301	1,232,301	1,232,301	1,232,301	1,232,301	1,232,301	1,232,301	1,232,301	1,232,301	
					経常収支比率	87.0%	91.0%														
					(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)																
					歳入一般財源等	11,711,292千円															
					歳出	11,711,292千円															
					国会	2,183,348															
					国民健康保険	232,968															
					国民健康保険	232,968															

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	33,801人 32,707人 3.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	31,714人 31,915人 -0.6%	区分	17年国調	12年国調	19	2074	地方交付税種地	1-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,059	2,239	面積(km ²)	143.73	山梨県	葦崎市			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	6,125	6,947	人口密度(人)	235	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
地方交付税	6,247,272	46.7	6,209,399	81.3	第3次	8,508	8,206			指定団体等 の指定状況	収入総額	13,380,133	12,757,991	
地方譲与税	155,147	1.2	155,147	2.0	市町村税の状況 (単位千円・%)					支出総額	12,920,611	12,467,267		
利子割交付金	19,309	0.1	19,309	0.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入歳出差引	459,522	290,724	
配当割交付金	5,589	0.0	5,589	0.1	普通税	6,193,743	99.1	116,750		旧工特×	翌年度に繰越すべき財源	113,603	88,165	
株式等譲渡所得割交付金	2,562	0.0	2,562	0.0	法定普通税	6,193,743	99.1	116,750		低開発×	実質収支	345,919	202,559	
地方消費税交付金	321,583	2.4	321,583	4.2	市町村民税	3,564,585	57.1	116,750		旧産炭×	単年度収支	143,360	-221,043	
ゴルフ場利用税交付金	29,945	0.2	29,945	0.4	個人均等割	46,426	0.7	-		山振疎×	積立金	122,341	248,817	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,508,871	24.2	-		首都×	繰上償還金	13,134	58,936	
自動車取得税交付金	72,506	0.5	72,506	0.9	法人均等割	95,998	1.5	-		近畿×	積立金取崩し額	107,794	96,848	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,913,290	30.6	116,750		中部×	実質単年度収支	171,041	-10,138	
地方特例交付金等	70,535	0.5	70,535	0.9	固定資産税	2,357,548	37.7	-		市町村圏	区分			
児童手当特例交付金	16,176	0.1	16,176	0.2	うち純固定資産税	2,349,910	37.6	-		財政再建×	一般職員	242	792,630	3,275
減収補てん特例交付金	19,175	0.1	19,175	0.3	軽自動車税	73,579	1.2	-		指数表選定	うち技能労務員	35	99,540	2,844
特別交付金	32,350	0.2	32,350	0.4	市町村たばこ税	198,031	3.2	-		財源超過×	教育公務員	-	-	-
地方税等減収補てん臨時交付金	2,834	0.0	2,834	0.0	鉦産税	-	-	-		一般職員等	消防職員	-	-	-
地方交付税	1,372,963	10.3	728,792	9.5	特別土地保有税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	臨時職員	-	-	-
普通交付税	728,792	5.4	728,792	9.5	法定外普通税	-	-	-		特別職等	合計	242	792,630	3,275
特別交付税	644,171	4.8	-	-	目的税	53,529	0.9	-		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	8,297,411	62.0	7,615,367	99.8	法定目的税	53,529	0.9	-		退職手当	市区町村長	1	18.04.01	7,620
交通安全対策特別交付金	6,138	0.0	6,138	0.1	入湯税	15,656	0.3	-		事務機共同	副市区町村長	1	19.04.01	6,300
分担金・負担金	31,053	0.2	-	-	事業所税	-	-	-		税務事務	収入役	-	-	-
使用料	429,650	3.2	6,437	0.1	都市計画税	37,873	0.6	-		老人福祉	教育長	1	18.04.01	5,730
手数料	21,972	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-		伝染病	議会議長	1	18.04.01	3,690
国庫支出金	1,253,199	9.4	-	-	法定外目的税	-	-	-		議員公務災害	議会副議長	1	18.04.01	3,450
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		非常勤公務災害	議会議員	18	18.04.01	3,360
都道府県支出金	692,590	5.2	-	-	合 計	6,247,272	100.0	116,750		退職手当	その他	18	18.04.01	3,360
財産収入	94,409	0.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
寄附金	4,753	0.0	-	-	議会費	166,907	1.3	-		標準財政収入額	5,527,569	5,086,160		
繰入金	926,422	6.9	-	-	総務費	2,726,203	21.1	763,360	1,467,642	基準財政需要額	6,259,106	6,164,749		
繰越金	290,724	2.2	-	-	民生費	2,990,749	23.1	20,531	1,696,118	標準税収入額等	7,198,307	6,633,065		
諸収入	169,612	1.3	5,365	0.1	衛生費	1,400,164	10.8	21,421	1,322,878	標準財政規模	8,215,301	8,009,917		
地方債	1,162,200	8.7	-	-	労働費	14,950	0.1	-	13,201	財政力指数	0.83	0.73		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	693,139	5.4	491,172	302,282	実質収支比率(%)	4.2	2.5		
うち臨時財政対策債	288,200	2.2	-	-	商工費	220,652	1.7	38,051	189,350	経常一般財源等比率(%)	92.9	97.2		
歳入合計	13,380,133	100.0	7,633,307	100.0	土木費	1,096,474	8.5	300,200	819,307	公債費負担比率(%)	14.2	15.9		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数	0.83	0.73		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	166,907	1.3	-	166,907	実質収支比率(%)	4.2	2.5	
人件費	2,230,802	17.3	1,889,515	1,775,571	22.4	総務費	2,726,203	21.1	763,360	1,467,642	経常一般財源等比率(%)	92.9	97.2	
うち職員給	1,414,378	10.9	1,096,742	-	-	民生費	2,990,749	23.1	20,531	1,696,118	公債費負担比率(%)	14.2	15.9	
扶助費	1,299,608	10.1	487,195	484,792	6.1	衛生費	1,400,164	10.8	21,421	1,322,878	健全化判断比率	-	-	
公債費	1,360,441	10.5	1,283,070	1,269,936	16.0	労働費	14,950	0.1	-	13,201	連結実質赤字比率(%)	-	-	
内訳	1,360,441	10.5	1,283,070	1,269,936	16.0	農林水産業費	693,139	5.4	491,172	302,282	実質公債費比率(%)	14.9	15.6	
元利償還金	1,360,441	10.5	1,283,070	1,269,936	16.0	商工費	220,652	1.7	38,051	189,350	将来負担比率(%)	87.6	96.6	
(義務的経費計)	4,890,851	37.9	3,659,780	3,530,299	44.6	土木費	1,096,474	8.5	300,200	819,307	積立金	1,933,809	1,919,262	
物件費	1,774,380	13.7	1,511,139	1,030,613	13.0	消防費	447,847	3.5	68,400	382,266	減債	460,033	459,751	
維持補修費	60,314	0.5	40,961	40,961	0.5	教育費	1,803,085	14.0	886,199	921,502	現在高	1,981,372	2,258,917	
補助費等	2,022,966	15.7	1,564,120	1,138,470	14.4	災害復旧費	-	-	-	-	地方債現在高	13,106,562	13,037,564	
うち一部事務組合負担金	825,995	6.4	811,908	797,991	10.1	公債費	1,360,441	10.5	-	1,283,070	(債務負担行為額)	3,874,937	4,694,991	
繰出金	1,322,905	10.2	1,182,425	811,143	10.2	諸支出費	-	-	-	-	物件等購入	-	-	
積立金	253,261	2.0	201,281	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-	
投資・出資金・貸付金	6,600	0.1	3,000	-	-	歳出合計	12,920,611	100.0	2,589,334	8,564,523	その他	462,764	535,763	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	1,749,071	13.5	-	-	実質収支	82,853	-	
投資的経費	2,589,334	20.0	401,817	6,551,486	85.8%	国民健康保険	205,317	1.6	-	-	再差引収支	68,367	-	
うち人件費	49,468	0.4	49,468	-	-	国民健康保険	205,317	1.6	-	-	加入世帯数(世帯)	4,690	-	
普通建設事業費	2,589,334	20.0	401,817	6,551,486	85.8%	国民健康保険	205,317	1.6	-	-	被保険者数(人)	8,662	-	
うち補助	772,912	6.0	60,886	6,551,486	85.8%	国民健康保険	205,317	1.6	-	-	被保険者1人当り	90	-	
うち単独	1,636,573	12.7	336,624	6,551,486	85.8%	国民健康保険	205,317	1.6	-	-	被保険者1人当り	100	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	205,317	1.6	-	-	被保険者1人当り	230	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	205,317	1.6	-	-	被保険者1人当り	230	-	
歳出合計	12,920,611	100.0	8,564,523	6,551,486	85.8%	国民健康保険	205,317	1.6	-	-	被保険者1人当り	230	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	72,055人 70,116人 2.8%	産業構造		面積(km ²)	264.06	都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	72,931人 72,714人 0.3%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	19	2082	山梨県 南アルプス市	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		4,699	5,045	指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	13,018	14,667	旧新産	×	区		28,138,047	26,865,796		
地方譲与税	9,143,771	32.5	9,143,657	52.1	第3次	19,712	17,946	旧工特	×	歳入総額	28,138,047	26,865,796	26,865,796		
地方交付金	312,599	1.1	312,599	1.8	市町村税の状況 (単位千円・%)		13.4	低開発	×	歳出総額	26,771,361	25,694,406	25,694,406		
利子割交付金	41,051	0.1	41,051	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	× <td>歳入歳出差引</td> <td>1,366,686</td> <td>1,171,390</td> <td>1,171,390</td>	歳入歳出差引	1,366,686	1,171,390	1,171,390		
配当割交付金	11,858	0.0	11,858	0.1	普通税	9,128,271	99.8	28,081	×	翌年度に繰越すべき財源	219,868	87,933	87,933		
株式等譲渡所得割交付金	5,483	0.0	5,483	0.0	法定普通税	9,128,271	99.8	28,081	×	実質収支	1,146,818	1,083,457	1,083,457		
地方消費税交付金	612,027	2.2	612,027	3.5	市町村民税	4,062,797	44.4	28,081	×	単年度収支	63,361	117,506	117,506		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	104,228	1.1	-	×	積立金	185,000	4,439	4,439		
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	3,329,688	36.4	-	×	繰上償還金	17,978	83,543	83,543		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	168,626	1.8	-	×	積立金取崩し額	-	-	-		
自動車取得税交付金	154,570	0.5	154,570	0.9	法人税割	460,255	5.0	28,081	×	実質単年度収支	266,339	205,488	205,488		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,459,798	48.8	-	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金等	137,122	0.5	137,122	0.8	うち純固定資産税	4,427,421	48.4	-	×	一般職員	524	1,757,610	3,354	3,354	
児童手当特例交付金	39,682	0.1	39,682	0.2	軽自動車税	172,911	1.9	-	×	うち技能労務員	17	43,840	2,579	2,579	
減収補てん特例交付金	69,482	0.2	69,482	0.4	市町村たばこ税	432,765	4.7	-	×	教育公務員	3	12,850	4,283	4,283	
特別交付金	21,917	0.1	21,917	0.1	鉦産税	-	-	-	×	消防職員	81	266,910	3,295	3,295	
地方税等減収補てん臨時交付金	6,041	0.0	6,041	0.0	特別土地保有税	-	-	-	×	臨時職員	-	-	-	-	
地方交付税	7,870,232	28.0	6,990,948	39.9	法定外普通税	-	-	-	×	合計	608	2,037,370	3,351	3,351	
普通交付税	6,990,948	24.8	6,990,948	39.9	目的税	15,500	0.2	-	×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
特別交付税	879,284	3.1	-	-	法定目的税	15,500	0.2	-	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.01.01	8,000
(一般財源計)	18,288,713	65.0	17,409,315	99.3	入湯税	15,386	0.2	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,400
交通安全対策特別交付金	11,686	0.0	11,686	0.1	事業所税	-	-	-	×	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
分担金・負担金	660,289	2.3	-	-	都市計画税	114	0.0	-	×	事務機共同	常備消防	教育長	1	15.04.01	5,780
使用料	570,511	2.0	6,909	0.0	水利地益税等	-	-	-	×	税務事務	小学校	会議議長	1	17.01.01	4,000
手数料	50,005	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.01.01	3,600
国庫支出金	2,206,830	7.8	-	-	旧法による税	-	-	-	×	伝染病	その他	議会議員	26	17.01.01	3,500
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	9,143,771	100.0	28,081	×	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
都道府県支出金	1,521,526	5.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額	8,123,296	7,974,043	7,974,043		
財産収入	191,179	0.7	8,394	0.0	議会費	222,098	0.8	-	×	基準財政需要額	12,837,961	12,677,086	12,677,086		
寄附金	2,700	0.0	-	-	総務費	3,507,171	13.1	151,174	×	標準税収入額等	10,479,096	10,300,454	10,300,454		
繰入金	207,620	0.7	-	-	民生費	7,168,256	26.8	153,417	×	標準財政規模	18,355,191	18,091,190	18,091,190		
繰越金	1,171,390	4.2	-	-	衛生費	3,063,576	11.4	1,078,304	×	財政力指数	0.63	0.62	0.62		
諸収入	246,051	0.9	103,369	0.6	労働費	18,513	0.1	-	×	実質収支比率(%)	6.2	6.0	6.0		
地方債	3,009,547	10.7	-	-	農林水産業費	1,245,652	4.7	818,820	×	経常一般財源等比率(%)	95.6	95.3	95.3		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	商工費	293,681	1.1	9,844	×	公債費負担比率(%)	20.1	20.5	20.5		
うち臨時財政対策債	885,147	3.1	-	-	土木費	2,791,776	10.4	1,305,260	×	健全化判断比率	-	-	-		
歳入合計	28,138,047	100.0	17,539,673	100.0	消防費	983,973	3.7	213,078	×	連結実質赤字比率(%)	-	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	標準財政規模	18,355,191	18,091,190	18,091,190		
区分	決算額	構成比	充て一般財源等	経常経費充て一般財源等	経常収支比率	議会費	222,098	0.8	-	財政力指数	0.63	0.62	0.62		
人件費	5,105,749	19.1	4,388,438	4,249,827	23.1	総務費	3,507,171	13.1	151,174	実質収支比率(%)	6.2	6.0	6.0		
うち職員給	3,722,915	13.9	3,097,659	-	-	民生費	7,168,256	26.8	153,417	経常一般財源等比率(%)	95.6	95.3	95.3		
扶助費	2,934,557	11.0	1,023,574	1,023,574	5.6	衛生費	3,063,576	11.4	1,078,304	公債費負担比率(%)	20.1	20.5	20.5		
公債費	4,285,169	16.0	4,228,815	4,210,837	22.9	労働費	18,513	0.1	-	健全化判断比率	-	-	-		
内元利償還金	4,283,831	16.0	4,227,477	4,209,499	22.8	農林水産業費	1,245,652	4.7	818,820	連結実質赤字比率(%)	-	-	-		
一時借入金(利息)	1,338	0.0	1,338	1,338	0.0	商工費	293,681	1.1	9,844	実質公債費比率(%)	16.2	16.7	16.7		
(義務的経費計)	12,325,475	46.0	9,640,827	9,484,238	51.5	土木費	2,791,776	10.4	1,305,260	将来負担比率(%)	84.0	94.3	94.3		
物件費	4,470,405	16.7	3,802,576	3,203,184	17.4	消防費	983,973	3.7	213,078	積立金	2,577,113	2,392,113	2,392,113		
維持補修費	126,246	0.5	97,314	97,314	0.5	教育費	3,129,831	11.7	610,807	減債	973,275	971,467	971,467		
補助費等	2,200,492	8.2	2,056,840	1,743,697	9.5	災害復旧費	1,456	0.0	-	現在高	4,088,789	4,008,328	4,008,328		
うち一部事務組合負担金	978,835	3.7	978,835	974,018	5.3	公債費	4,285,187	16.0	-	地方債現在高	32,336,232	33,037,739	33,037,739		
繰出金	2,921,843	10.9	2,631,315	1,616,350	8.8	諸支出費	60,191	0.2	60,191	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	29,460	59,920	59,920		
積立金	268,069	1.0	253,226	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	その他	174,494	207,235	207,235		
投資・出資金・貸付金	56,480	0.2	9,480	-	-	歳出合計	26,771,361	100.0	4,400,895	土地開発基金現在高	1,711,656	1,711,656	1,711,656		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	3,007,732	11.3	1,007,827	徴収率(%)	97.2	91.7	97.4		
投資的経費	4,402,351	16.4	1,150,086	1,149,108	6.5	下水道	1,007,827	3.9	85,889	現・計	97.6	93.7	97.7		
うち人件費	139,472	0.5	134,114	134,114	0.6	上水道	85,889	0.3	34,029	市町村民税	97.6	93.7	97.7		
普通建設事業費	4,400,895	16.4	1,149,108	1,149,108	6.5	簡易水道	34,029	0.1	6,731	純固定資産税	96.6	89.3	97.0		
うち補助	2,372,284	8.9	99,522	99,522	0.4	宅地造成	6,731	0.0	-	国庫支出金	-	-	-		
うち単独	1,821,939	6.8	982,864	982,864	6.1	国民健康保険	479,836	1.8	479,836	保険給付費	203	-	-		
災害復旧事業費	1,456	0.0	978	978	0.0	その他	1,393,420	5.3	1,393,420	再差引収支	203,934	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	21,007,776	75.0	21,007,776	加入世帯数(世帯)	10,271	-	-		
歳出合計	26,771,361	100.0	19,641,664	19,641,664	70.0	歳入一般財源等	21,007,776	75.0	21,007,776	被保険者数(人)	19,991	-	-		
				経常経費充て一般財源等計		16,144,783千円			国会		実質収支	292,317	-	-	
				経常収支比率		87.6%			国民健康保険		再差引収支	203,934	-	-	
				(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		92.0%			健康保険		加入世帯数(世帯)	10,271	-	-	
				歳入一般財源等		21,007,776千円			状況		被保険者数(人)	19,991	-	-	
				歳入一般財源等		21,007,776千円			被保険者1人当り		保険税(料)収入額	92	-	-	
				歳入一般財源等		21,007,776千円			業況		国庫支出金	83	-	-	
				歳入一般財源等		21,007,776千円					保険給付費	203	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	48,144人 47,888人 0.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		602.89		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0									
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	49,317人 49,502人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	80	19	2091	山梨県	北杜市	地方交付税種地	1-1								
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	7,223,137	23.6	7,223,137	37.6	447,927	1.5	447,927	2.3	26,436	0.1	26,436	0.1	7,654	0.0	7,654	0.0	30,649,696	30,299,742	
地方譲与税	7,223,137	23.6	7,223,137	37.6	5,221	20.0	4,865	18.6	26.9	31.2	13,798	49.9	52.9	49.9	13,798	49.9	52.9	49.9	52.9	49.9	29,603,469	29,127,768	
地方交付金	447,927	1.5	447,927	2.3	7,029	26.9	8,143	31.2	13,798	49.9	13,051	49.9	52.9	49.9	13,051	49.9	52.9	49.9	52.9	49.9	1,046,227	1,171,974	
利子割交付金	26,436	0.1	26,436	0.1	13,798	49.9	13,051	49.9	52.9	49.9	13,051	49.9	52.9	49.9	13,051	49.9	52.9	49.9	52.9	49.9	148,560	86,216	
配当割交付金	7,654	0.0	7,654	0.0	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	897,667	1,085,758	
株式等譲渡所得割交付金	3,507	0.0	3,507	0.0	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	148,560	86,216	
地方消費税交付金	438,486	1.4	438,486	2.3	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	897,667	1,085,758	
ゴルフ場利用税交付金	91,429	0.3	91,429	0.5	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	148,560	86,216	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	897,667	1,085,758	
自動車取得税交付金	173,301	0.6	173,301	0.9	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	148,560	86,216	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	897,667	1,085,758	
地方特例交付金等	68,333	0.2	68,333	0.4	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	148,560	86,216	
児童手当特例交付金	16,080	0.1	16,080	0.1	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	897,667	1,085,758	
減収補てん特例交付金	23,596	0.1	23,596	0.1	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	148,560	86,216	
特別交付金	21,889	0.1	21,889	0.1	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	897,667	1,085,758	
地方税等減収補てん臨時交付金	6,768	0.0	6,768	0.0	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	148,560	86,216	
地方交付税	11,615,860	37.9	10,572,854	55.1	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	897,667	1,085,758	
普通交付税	10,572,854	34.5	10,572,854	55.1	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	148,560	86,216	
特別交付税	1,043,006	3.4	-	-	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	897,667	1,085,758	
(一般財源計)	20,096,070	65.6	19,053,064	99.2	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	148,560	86,216	
交通安全対策特別交付金	9,480	0.0	9,480	0.0	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	897,667	1,085,758	
分担金・負担金	66,088	0.2	-	-	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	148,560	86,216	
使用料	792,258	2.6	123,302	0.6	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	897,667	1,085,758	
手数料	41,516	0.1	-	-	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	148,560	86,216	
国庫支出金	2,037,575	6.6	-	-	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	897,667	1,085,758	
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	148,560	86,216	
都道府県支出金	1,631,414	5.3	-	-	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	897,667	1,085,758	
財産収入	166,785	0.5	-	-	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	148,560	86,216	
寄附金	110,401	0.4	-	-	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	897,667	1,085,758	
繰入金	428,547	1.4	-	-	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	148,560	86,216	
繰越金	1,171,974	3.8	-	-	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	897,667	1,085,758	
諸収入	513,588	1.7	13,208	0.1	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	148,560	86,216	
地方債	3,584,000	11.7	-	-	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	897,667	1,085,758	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	148,560	86,216	
うち臨時財政対策債	885,900	2.9	-	-	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	897,667	1,085,758	
歳入合計	30,649,696	100.0	19,199,054	100.0	52.9	49.9	49.9	49.9	52.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	148,560	86,216	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	231,163	0.8	-	231,053	0.8	普通建設事業費	231,053	0.8	基準財政収入額	6,760,250	6,860,752	基準財政需要額	13,967,566	13,780,900			
人件費	4,693,251	15.9	4,509,248	4,221,922	21.0	総務費	4,516,426	15.3	47,845	3,397,510	15.3	民生費	4,862,064	16.4	21,510	3,297,483	16.4	衛生費	3,277,864	11.1	197,909	2,591,569	11.1
うち職員給	3,189,061	10.8	3,052,103	-	-	衛生費	3,277,864	11.1	197,909	2,591,569	11.1	労働費	17,252	0.1	-	11,490	0.1	農林水産業費	2,652,332	9.0	829,525	1,659,638	9.0
扶助費	1,870,149	6.3	600,239	599,422	3.0	労働費	17,252	0.1	-	11,490	0.1	農林水産業費	2,652,332	9.0	829,525	1,659,638	9.0	商工費	469,019	1.6	24,598	364,533	1.6
公債費	5,485,407	18.5	5,275,790	5,093,428	25.4	農林水産業費	2,652,332	9.0	829,525	1,659,638	9.0	商工費	469,019	1.6	24,598	364,533	1.6	土木費	3,885,216	13.1	2,186,920	2,003,750	13.1
内訳	5,485,407	18.5	5,275,790	5,093,428	25.4	土木費	3,885,216	13.1	2,186,920	2,003,750	13.1	土木費	3,885,216	13.1	2,186,920	2,003,750	13.1	消防費	813,982	2.7	14,404	784,746	2.7
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	消防費	813,982	2.7	14,404	784,746	2.7	消防費	813,982	2.7	14,404	784,746	2.7	教育費	3,392,240	11.5	857,382	2,304,997	11.5
(義務的経費計)	12,048,807	40.7	10,385,277	9,914,772	49.4	教育費	3,392,240	11.5	857,382	2,304,997	11.5	教育費	3,392,240	11.5	857,382	2,304,997	11.5	災害復旧費	504	0.0	-	504	0.0
物件費	3,722,904	12.6	2,771,186	2,430,351	12.1	災害復旧費	504	0.0	-	504	0.0	災害復旧費	504	0.0	-	504	0.0	公債費	5,485,407	18.5	-	5,275,790	18.5
維持補修費	66,218	0.2	52,465	52,465	0.3	公債費	5,485,407	18.5	-	5,275,790	18.5	公債費	5,485,407	18.5	-	5,275,790	18.5	諸支出費	-	-	-	-	-
補助費等	3,468,790	11.7	2,625,937	2,286,892	11.4	諸支出費	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金																							

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	74,062人 71,706人 3.3%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		71.94		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2																	
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	72,683人 72,676人 0.0%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	1,029	19	2104	山梨県	甲斐市	地方交付税種地	1-4																
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	1,291	1,340	3.4	3.6	第2次	12,486	13,906	33.1	37.1	第3次	23,304	21,981	61.9	58.7	旧新産	×	収	歳入総額	22,572,113	22,803,353						
					市町村税の状況 (単位千円・%)					旧工特		×	支	歳出総額	21,518,943	21,722,973			旧開発		×	支	歳入歳出差引	1,053,170	1,080,380						
					区 分					低開発		×	支	翌年度に繰越すべき財源	148,744	234,035			旧産炭		×	支	実質収支	904,426	846,345						
					普 通 税					山 振		×	支	単年度収支	58,081	103,749			近畿		×	支	積立金	248,355	156,801						
					法 定 普 通 税					過 疎		×	支	積立償還金	202,906	77,977			中 部		×	支	積立金取崩し額	298,810	384,126						
					市 町 村 民 税					首 都		×	支	実質単年度収支	210,532	-45,599			市 町 村 圏		×	支	財政再建	×	支	一般職員	390	1,249,070	3,203		
					個 人 均 等 割					近 畿		×	支	うち技能労務員	35	88,590	2,531			一 般 職 員		390	1,249,070	3,203			うち技能労務員		35	88,590	2,531
					所 得 割					中 部		×	支	教育公務員	7	23,630	3,376			一 般 職 員		390	1,249,070	3,203			教育公務員		7	23,630	3,376
					法 人 均 等 割					市 町 村 圏		×	支	消防職員	-	-	-			一 般 職 員		390	1,249,070	3,203			消防職員		-	-	-
					法 人 税 割					財 政 再 建		×	支	臨時職員	-	-	-			一 般 職 員		390	1,249,070	3,203			臨時職員		-	-	-
					法 人 税 割					指 数 表 選 定		×	支	合計	397	1,272,700	3,206			一 般 職 員		390	1,249,070	3,203			合計		397	1,272,700	3,206
					法 定 資 産 税					財 源 超 過		×	支	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
					う ち 純 固 定 資 産 税					議 員 公 務 災 害		×	支	し尿処理	市区町村長	1	18.10.01	7,500													
					軽自動車税					非 常 勤 公 務 災 害		×	支	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,300													
					市町村たばこ税					退 職 手 当		×	支	火葬場	収入役	-	-	-													
					鉦産税					事 務 機 共 同		×	支	常備消防	教育長	1	18.10.01	5,600													
					特別土地保有税					税 務 事 務		×	支	小学校	議会議長	1	18.10.01	4,000													
					法定外普通税					老 人 福 祉		×	支	中学校	議会副議長	1	18.10.01	3,600													
					目的税					伝 染 病		×	支	その他	議会議員	26	18.10.01	3,500													
					法定目的税					合 計		-	支	区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)													
					入湯税					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		基 準 財 政 収 入 額		7,936,185		7,817,172															
					事業所税					議 会 費		基 準 財 政 需 要 額		10,143,608		9,986,782															
					都市計画税					民 生 費		標 準 財 政 規 模		10,232,945		10,128,914															
					水利地益税等					衛 生 費		標 準 財 政 規 模		14,228,659		14,112,756															
					法定外目的税					農 林 水 産 業 費		財 政 力 指 数		0.78		0.77															
					旧法による税					農 林 水 産 業 費		実 質 収 支 比 率 (%)		6.4		6.0															
					合 計					農 林 水 産 業 費		経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		94.2		94.4															
					合 計					農 林 水 産 業 費		公 債 費 負 担 比 率 (%)		16.9		17.3															
					合 計					農 林 水 産 業 費		健 全 化 判 断 比 率		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		実 質 公 債 費 比 率 (%)		15.5		15.9															
					合 計					農 林 水 産 業 費		将 来 負 担 比 率 (%)		60.2		68.0															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		1,626,345		1,676,800															
					合 計					農 林 水 産 業 費		減 債		1,069,755		972,751															
					合 計					農 林 水 産 業 費		現 在 高		3,918,662		3,873,532															
					合 計					農 林 水 産 業 費		地 方 債 現 在 高		26,543,176		26,915,772															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費		積 立 金		-		-															
					合 計					農 林 水 産 業 費																					

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	71,711人 71,025人 1.0%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	201.92	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	71,379人 71,580人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	19	2112	山梨県	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		7,439	8,154	201.92	山梨県		地方交付税種地		
				第2次		19.2	20.9	355	笛吹市				
				第3次		8,719	9,681		区 分		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)		
				第3次		22.6	24.8		歳入総額		29,160,581 28,723,401		
				第3次		21,878	21,140		歳出総額		28,210,784 27,722,344		
				第3次		56.6	54.1		歳入歳出差引		949,797 1,001,057		
				第3次					翌年度に繰越すべき財源		157,928 182,223		
				第3次					実質収支		791,869 818,834		
				第3次					単年度収支		-26,965 -20,776		
				第3次					積立金		7,871 274,253		
				第3次					繰上償還金		- -		
				第3次					積立金取崩し額		2,000 221,500		
				第3次					実質単年度収支		-21,094 31,977		
				第3次					区 分		職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
				第3次					一般職員		510 1,594,680 3,127		
				第3次					うち技能労務員		48 120,300 2,506		
				第3次					教育公務員		4 13,900 3,475		
				第3次					消防職員		83 258,290 3,112		
				第3次					臨時職員		- - -		
				第3次					合計		597 1,866,870 3,127		
				第3次					一部事務組合加入の状況		特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
				第3次					議員公務災害		し尿処理 x 市区町村長 1 16.10.12 8,400		
				第3次					非常勤公務災害		ごみ処理 x 副市区町村長 1 19.04.01 6,500		
				第3次					退職手当		火葬場 収入役 - - -		
				第3次					事務機共同		常備消防 x 教育長 1 16.10.12 5,900		
				第3次					税務事務		小学校 x 議会議長 1 16.10.12 4,000		
				第3次					老人福祉		中学校 x 議会副議長 1 16.10.12 3,700		
				第3次					伝染病		その他 議会議員 22 16.10.12 3,600		
				第3次					区 分		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)		
				第3次					基準財政収入額		8,182,024 8,056,950		
				第3次					基準財政需要額		12,630,135 12,193,168		
				第3次					標準税収入額等		10,567,486 10,424,363		
				第3次					標準財政規模		18,682,470 18,148,929		
				第3次					財政力指数		0.65 0.65		
				第3次					実質収支比率(%)		4.2 4.5		
				第3次					経常一般財源等比率(%)		95.6 95.5		
				第3次					公債費負担比率(%)		15.7 14.8		
				第3次					健全化判断比率		実質赤字比率(%) - -		
				第3次					連結実質赤字比率(%)		- - -		
				第3次					実質公債費比率(%)		13.5 13.1		
				第3次					将来負担比率(%)		111.4 112.3		
				第3次					積立金		財政調 2,405,558 2,399,687		
				第3次					減価		797,600 478,972		
				第3次					現在高		特定目的 7,977,026 7,012,449		
				第3次					地方債現在高		33,936,877 34,020,915		
				第3次					(債務負担行為)		物件等購入 - -		
				第3次					保証・補償		- - -		
				第3次					その他		299,064 346,463		
				第3次					土地開発基金現在高		1,417,479 1,415,028		
				第3次					徴収率(%)		合計 94.4 77.8 94.2 78.1		
				第3次					現・計		市町村民税 96.5 88.3 96.3 88.5		
				第3次					国庫支出金		92.4 70.3 92.1 70.6		
				第3次					保険給付費		201		
歳入合計				29,160,581		100.0		17,862,645		100.0			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の	
				区 分		決算額(A)		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等	
				区 分		決算額(A)		構成比		議会費		240,020 0.9	
				区 分		決算額(A)		構成比		総務費		6,083,678 21.6	
				区 分		決算額(A)		構成比		民生費		7,281,217 25.8	
				区 分		決算額(A)		構成比		衛生費		1,967,210 7.0	
				区 分		決算額(A)		構成比		労働費		14,045 0.0	
				区 分		決算額(A)		構成比		農林水産業費		2,120,565 7.5	
				区 分		決算額(A)		構成比		商工費		313,656 1.1	
				区 分		決算額(A)		構成比		土木費		3,511,209 12.4	
				区 分		決算額(A)		構成比		消防費		989,108 3.5	
				区 分		決算額(A)		構成比		教育費		2,240,756 7.9	
				区 分		決算額(A)		構成比		災害復旧費		- - -	
				区 分		決算額(A)		構成比		公債費		3,449,320 12.2	
				区 分		決算額(A)		構成比		諸支出費		- - -	
				区 分		決算額(A)		構成比		前年度繰上充用金		- - -	
				区 分		決算額(A)		構成比		歳出合計		28,210,784 100.0	
				区 分		決算額(A)		構成比		国会		実質収支 51,411	
				区 分		決算額(A)		構成比		国民健康保険		再差引収支 13,163	
				区 分		決算額(A)		構成比		国民健康保険		加入世帯数(世帯) 12,569	
				区 分		決算額(A)		構成比		国民健康保険		被保険者数(人) 24,591	
				区 分		決算額(A)		構成比		国民健康保険		被保険者1人当り	
				区 分		決算額(A)		構成比		国民健康保険		保険税(料)収入額 90	
				区 分		決算額(A)		構成比		国民健康保険		国庫支出金 90	
				区 分		決算額(A)		構成比		国民健康保険		その他 201	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	31,650人 30,769人 2.9%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	31.81	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	29,890人 29,994人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	19	2147	山梨県	中央市	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		1,396	1,436	指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	5,525	6,251	旧新産	×	歳 入 総 額	11,606,438	12,518,526				
地方譲与税	4,976,283	42.9	4,976,283	67.4	第3次	9,420 <td>8,738</td> <td>旧工特</td> <td>×</td> <td>歳 出 総 額</td> <td>11,101,681</td> <td>11,971,749</td>	8,738	旧工特	×	歳 出 総 額	11,101,681	11,971,749				
地方交付金	142,854	1.2	142,854	1.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		9,420 <td>8,738</td> <td>低開発</td> <td>×</td> <td>歳入歳出差引</td> <td>504,757</td> <td>546,777</td>	8,738	低開発	×	歳入歳出差引	504,757	546,777			
利子割交付金	20,211	0.2	20,211	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	59,930	61,882			
配当割交付金	5,854	0.1	5,854	0.1	普 通 税	4,976,197	100.0	-	山 振	×	実 質 収 支	444,827	484,895			
株式等譲渡所得割交付金	2,678	0.0	2,678	0.0	法 定 普 通 税	4,976,197	100.0	-	過 疎	×	単 年 度 収 支	-40,068	-40,790			
地方消費税交付金	327,299	2.8	327,299	4.4	市 町 村 民 税	2,062,930	41.5	-	首 都	×	積 立 金	186,856	100,156			
地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	46,250	0.9	-	近 畿	×	繰 上 償 還 金	15,253	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所 得 割	1,613,553	32.4	-	中 部	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	120,356	2.4	-	市 町 村 圏	×	実 質 単 年 度 収 支	162,041	59,366			
自動車取得税交付金	70,661	0.6	70,661	1.0	法 人 税 割	282,771	5.7	-	財 政 再 建	×	一 般 職 員	219	715,040	3,265		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 定 資 産 税	2,629,113	52.8	-	指 数 表 選 定	×	うち技能労務員	8	22,320	2,790		
地方特例交付金等	61,001	0.5	61,001	0.8	うち純固定資産税	2,629,952	52.8	-	財 源 超 過	×	教 育 公 務 員	-	-	-		
児童手当特例交付金	17,176	0.1	17,176	0.2	軽自動車税	66,392	1.3	-	一 般 職 員 等	×	消 防 職 員	-	-	-		
減収補てん特例交付金	24,206	0.2	24,206	0.3	市町村たばこ税	217,762	4.4	-	職 員 数 (人)	219	給 料 月 額 (百 円)	715,040	3,265			
特別交付金	16,859	0.1	16,859	0.2	鉦産税	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	3,265	給 料 月 額 (百 円)	715,040	3,265			
地方税等減収補てん臨時交付金	2,760	0.0	2,760	0.0	特別土地保有税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
地方交付税	2,165,998	18.7	1,764,936	23.9	法定外普通税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	19.07.01	7,800
普通交付税	1,764,936	15.2	1,764,936	23.9	目的税	86	0.0	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	19.07.01	6,100
特別交付税	401,062	3.5	-	-	入湯税	86	0.0	-	退 職 手 当	×	火葬場	×	収 入 役	-	-	-
(一般財源計)	7,772,839	67.0	7,371,777	99.8	事業所税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常備消防	×	教 育 長	1	19.07.01	5,700
交通安全対策特別交付金	6,376	0.1	6,376	0.1	都市計画税	-	-	-	税 務 事 務	×	小学校	×	議 会 議 長	1	19.07.01	3,300
分担金・負担金	114,681	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	老 人 福 祉	×	中学校	×	議 会 副 議 長	1	19.07.01	3,000
使用料	197,190	1.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝 染 病	×	その他	×	議 会 議 員	20	19.07.01	2,900
手数料	19,942	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-					区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
国庫支出金	953,649	8.2	-	-	合 計	4,976,283	100.0	-	基 準 財 政 収 入 額	4,404,313	4,372,582					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基 準 財 政 需 要 額	5,278,221	5,201,369					
都道府県支出金	602,302	5.2	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標 準 財 政 規 模	5,719,730	5,690,455				
財産収入	8,682	0.1	-	-	議 会 費	147,642	1.3	-	-	標 準 財 政 規 模	7,893,061	7,805,230				
寄附金	2,847	0.0	-	-	總 務 費	1,799,889	16.2	147,257	1,539,133	財 政 力 指 数	0.85	0.83				
繰入金	30,390	0.3	-	-	民 生 費	2,814,166	25.3	252,026	1,581,608	実 質 収 支 比 率 (%)	5.6	6.2				
繰越金	546,777	4.7	-	-	衛 生 費	888,790	8.0	1,697	817,565	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	93.6	93.9				
諸収入	218,463	1.9	6,445	0.1	労 働 費	3,722	0.0	-	3,722	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.5	14.8				
地方債	1,132,300	9.8	-	-	農 林 水 産 業 費	626,881	5.6	134,481	510,077	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	商 工 費	129,781	1.2	-	127,346	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
うち臨時財政対策債	408,300	3.5	-	-	土 木 費	1,432,613	12.9	630,808	885,869	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
歳入合計	11,606,438	100.0	7,384,598	100.0	消 防 費	611,758	5.5	142,345	480,560	実 質 公 債 費 比 率 (%)	16.6	16.7				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分				決 算 額 (A)				構 成 比				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	147,642	1.3	-	147,642	財 政 力 指 数	0.85	0.83			
人件費	1,862,508	16.8	1,698,782	1,698,482	21.8	總 務 費	1,799,889	16.2	147,257	1,539,133	実 質 収 支 比 率 (%)	5.6	6.2			
うち職員給	1,296,688	11.7	1,147,482	-	-	民 生 費	2,814,166	25.3	252,026	1,581,608	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	93.6	93.9			
扶助費	1,126,111	10.1	429,846	426,350	5.5	衛 生 費	888,790	8.0	1,697	817,565	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.5	14.8			
公債費	1,415,985	12.8	1,384,959	1,369,706	17.6	労 働 費	3,722	0.0	-	3,722	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
内元利償還金	1,414,229	12.7	1,383,203	1,367,950	17.6	農 林 水 産 業 費	626,881	5.6	134,481	510,077	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
内一時借入金(利息)	1,756	0.0	1,756	1,756	0.0	商 工 費	129,781	1.2	-	127,346	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
(義務的経費計)	4,404,604	39.7	3,513,587	3,494,538	44.8	土 木 費	1,432,613	12.9	630,808	885,869	実 質 公 債 費 比 率 (%)	16.6	16.7			
物件費	2,097,542	18.9	1,662,135	1,110,351	14.2	消 防 費	611,758	5.5	142,345	480,560	將 来 負 担 比 率 (%)	113.0	121.1			
維持補修費	27,719	0.2	24,390	24,390	0.3	教 育 費	1,230,454	11.1	153,128	949,771	積 立 金	1,295,823	1,108,967			
補助費等	1,336,170	12.0	1,299,010	1,144,606	14.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	減 債	390,746	230,260			
うち一部事務組合負担金	821,920	7.4	821,920	791,621	10.2	公 債 費	1,415,985	12.8	-	1,384,959	現 在 高	700,844	721,922			
繰出金	1,419,914	12.8	1,282,411	953,499	12.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	13,242,582	13,291,546			
積立金	351,090	3.2	347,280	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為) 支出予定額	180,776	67,024			
投資・出資金・貸付金	2,900	0.0	2,900	-	-	歳 出 合 計	11,101,681	100.0	1,461,742	8,428,252	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,727,384	千 円	-	-	そ の 他	356,096	359,105			
投資的経費	1,461,742	13.2	296,539	296,539	3.9	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	8,933,000	千 円	-	-	実 質 的 な も の	-	-			
うち人件費	25,702	0.2	25,702	-	-	合 計	1,419,914	国会 民 健 康 保 険 状 況	17,858	再 差 引 収 支	-548	収 益 事 業 収 入	-	-		
普通建設事業費	1,461,742	13.2	296,539	296,539	3.9	下 水 道	708,154	国民健康保険 被 保 険 者 数 (人)	8,213	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,317	土 地 開 発 基 金 現 在 高	553,354	552,453		
うち補助	636,930	5.7	9,775	9,775	0.1	宅 地 造 成	120,920	被 保 険 者 1 人 当 り	89	保 険 税 (料) 収 入 額	77	徴 収 率 (%)	96.5 90.5	96.8 90.5		
うち単独	785,343	7.1	282,718	282,718	3.8	簡 易 水 道	12,837	被 保 険 者 1 人 当 り	77	国 庫 支 出 金	194	現 年 計	96.2 91.1	96.7 91.8		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	上 水 道	-	被 保 険 者 1 人 当 り	77	保 険 給 付 費	194	市 町 村 民 税	96.5 89.4	96.7 88.7		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	11,606,438	被 保 険 者 1 人 当 り	77	純 固 定 資 産 税	96.5 89.4	96.7 88.7				
歳入合計	11,606,438	100.0	7,384,598	100.0	-	合 計	11,606,438	被 保 険 者 1 人 当 り	77	純 固 定 資 産 税	96.5 89.4	96.7 88.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	17,939人 18,854人 -4.9%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	75.07	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1							
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	17,884人 18,179人 -1.6%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	19	3461	山梨県	市川三郷町	2-3						
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況			区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	3,483	4,139	39.5	43.1	4,840	4,806	4,840	50.1	旧新産	×	収	歳入総額	9,229,492	9,376,441	
地方譲与税	1,953,390	21.2	1,880,915	35.3									旧工特	×	支	歳出総額	8,696,425	8,843,207	
地方交付金	81,945	0.9	81,945	1.5									低開発	×	支	歳入歳出差引	533,067	533,234	
利子割交付金	9,344	0.1	9,344	0.2									旧産炭	×	支	翌年度に繰越すべき財源	42,521	9,272	
配当割交付金	2,707	0.0	2,707	0.1									山振	×	支	実質収支	490,546	523,962	
株式等譲渡所得割交付金	1,236	0.0	1,236	0.0									過疎	×	支	単年度収支	-33,416	169,833	
地方消費税交付金	154,031	1.7	154,031	2.9									首都	×	支	積立金	969	2,193	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-									近畿	×	支	繰上償還金	428,553	346,417	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									中部	×	支	積立金取崩し額	-	-	
自動車取得税交付金	40,399	0.4	40,399	0.8									市町村圏	×	支	実質単年度収支	396,106	518,443	
軽油引取税交付金	-	-	-	-									財政再建	×	支				
地方特例交付金等	23,018	0.2	23,018	0.4									指数表選定	×	支				
児童手当特例交付金	7,598	0.1	7,598	0.1									財源超過	×	支				
減収補てん特例交付金	10,153	0.1	10,153	0.2											支				
特別交付金	3,688	0.0	3,688	0.1											支				
地方税等減収補てん臨時交付金	1,579	0.0	1,579	0.0											支				
地方交付税	3,501,340	37.9	3,123,037	58.6											支				
普通交付税	3,123,037	33.8	3,123,037	58.6											支				
特別交付税	378,303	4.1	-	-											支				
(一般財源計)	5,767,410	62.5	5,316,632	99.8											支				
交通安全対策特別交付金	1,856	0.0	1,856	0.0											支				
分担金・負担金	141,718	1.5	-	-											支				
使用料	124,098	1.3	1,066	0.0											支				
手数料	13,222	0.1	-	-											支				
国庫支出金	869,003	9.4	-	-											支				
国有提供交付金	-	-	-	-											支				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											支				
都道府県支出金	518,701	5.6	-	-											支				
財産収入	9,103	0.1	434	0.0											支				
寄附金	5,723	0.1	-	-											支				
繰入金	135,569	1.5	-	-											支				
繰越金	533,234	5.8	-	-											支				
諸収入	140,255	1.5	7,423	0.1											支				
地方債	969,600	10.5	-	-											支				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-											支				
うち臨時財政対策債	305,400	3.3	-	-											支				
歳入合計	9,229,492	100.0	5,327,411	100.0											支				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	73,874	0.8	-	73,874	0.8	普通建設事業費	充当一般財源等	73,874	0.8	基準財政収入額	1,705,927	1,676,398	
人件費	1,316,096	15.1	1,198,759	1,198,702	21.3	総務費	1,021,424	11.7	33,854	850,528	11.7	普通建設事業費	充当一般財源等	33,854	0.4	基準財政需要額	4,056,093	3,973,837	
うち職員給	937,011	10.8	822,313	-	-	民生費	1,902,385	21.9	20,405	1,204,365	21.9	普通建設事業費	充当一般財源等	20,405	0.2	標準財政収入額等	2,181,509	2,151,833	
扶助費	681,249	7.8	216,268	210,991	3.7	衛生費	917,003	10.5	4,206	905,902	10.5	普通建設事業費	充当一般財源等	4,206	0.0	標準財政規模	5,609,948	5,494,863	
公債費	1,428,211	16.4	1,364,792	936,239	16.6	労働費	9,194	0.1	-	9,194	0.1	普通建設事業費	充当一般財源等	-	0.0	財政力指数	0.42	0.40	
内訳	1,428,193	16.4	1,364,774	936,221	16.6	農林水産業費	323,926	3.7	154,079	188,473	3.7	普通建設事業費	充当一般財源等	154,079	0.2	実質収支比率(%)	8.7	9.5	
一時借入金(利息)	18	0.0	18	18	0.0	商工費	137,205	1.6	11,944	122,361	1.6	普通建設事業費	充当一般財源等	11,944	0.1	経常一般財源等比率(%)	95.0	95.3	
(義務的経費計)	3,425,556	39.4	2,779,819	2,345,932	41.6	土木費	1,576,615	18.1	960,734	789,773	18.1	普通建設事業費	充当一般財源等	960,734	10.3	公債費負担比率(%)	19.4	20.7	
物件費	1,198,559	13.8	973,025	258,401	4.6	消防費	403,529	4.6	67,409	345,299	4.6	普通建設事業費	充当一般財源等	67,409	0.7	健全化判断比率	-	-	
維持補修費	46,218	0.5	45,066	45,066	0.8	教育費	900,171	10.4	220,056	642,657	10.4	普通建設事業費	充当一般財源等	220,056	2.4	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	1,222,350	14.1	1,200,212	1,066,066	18.9	災害復旧費	2,888	0.0	-	-	0.0	普通建設事業費	充当一般財源等	-	0.0	実質公債費比率(%)	17.2	17.6	
うち一部事務組合負担金	713,334	8.2	713,334	699,052	12.4	公債費	1,428,211	16.4	-	1,364,792	16.4	普通建設事業費	充当一般財源等	-	0.0	将来負担比率(%)	157.2	149.7	
繰出金	1,218,509	14.0	1,141,728	917,871	16.3	諸支出費	-	-	-	-	-	普通建設事業費	充当一般財源等	-	-	積立金	676,122	675,153	
積立金	107,358	1.2	1,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	普通建設事業費	充当一般財源等	-	-	減債	337,093	435,604	
投資・出資金・貸付金	2,300	0.0	2,300	-	-	歳出合計	8,696,425	100.0	1,472,687	6,497,218	74.1	普通建設事業費	充当一般財源等	1,472,687	15.8	現在高	1,099,675	1,000,265	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	1,427,522	16.3	4,442	4,442	0.5	普通建設事業費	充当一般財源等	4,442	0.5	地方債現在高	10,910,139	11,205,332	
投資的経費	1,475,575	17.0	354,068	4,633,336千円	82.3%	国民健康保険	201,603	2.3	-21,823	-21,823	-0.2	普通建設事業費	充当一般財源等	-21,823	-0.2	(債務負担行為額)	-	-	
うち人件費	28,876	0.3	28,876	82.3%	87.0%	下水道	465,824	5.3	2,941	2,941	0.03	普通建設事業費	充当一般財源等	2,941	0.03	物件等購入	-	-	
普通建設事業費	1,472,687	16.9	354,068	82.3%	87.0%	病院	90,526	1.0	5,385	5,385	0.06	普通建設事業費	充当一般財源等	5,385	0.06	保証・補償	-	-	
うち補助	773,120	8.9	24,599	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	37,538	0.4	72	72	0.0008	普通建設事業費	充当一般財源等	72	0.0008	その他	170,801	177,977	
うち単独	584,742	6.7	301,904	歳入一般財源等	7,030,285千円	国民健康保険	109,299	1.2	88	88	0.0009	普通建設事業費	充当一般財源等	88	0.0009	土地開発基金現在高	268,332	268,005	
災害復旧事業費	2,888	0.0	-	-	-	その他	522,732	6.0	244	244	0.0027	普通建設事業費	充当一般財源等	244	0.0027	(徴収率(%)	97.8	92.3	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	9,229,492	100.0	5,327,411	57.3%	97.5%	普通建設事業費	充当一般財源等	5,327,411	57.3%	現・計	97.7	93.1	
歳出合計	8,696,425	100.0	6,497,218	70.3%	70.3%	歳入合計	9,229,492	100.0	5,327,411	57.3%	97.5%	普通建設事業費	充当一般財源等	5,327,411	57.3%	市町村民税	97.7	93.1	
						歳入合計	9,229,492	100.0	5,327,411	57.3%	97.5%	普通建設事業費	充当一般財源等	5,327,411	57.3%	純固定資産税	97.5	90.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	13,111人 13,070人 0.3%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2						
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	12,966人 13,065人 -0.8%	区 分	17年国調	12年国調	65.17 201	19	3615	山梨県	増穂町	2-3						
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		第2次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	2,464	2,814	旧新産	×	歳 入 総 額	4,925,529		5,204,679						
地方譲与税	1,428,712	29.0	1,342,766	45.1	36.1	40.3	旧工特	×	歳 出 総 額	4,626,768		4,995,899							
地方交付金	60,758	1.2	60,758	2.0	3,825	3,527	旧工特	×	歳入歳出差引	298,761		208,780							
利子割交付金	7,186	0.1	7,186	0.2	56.1	50.5	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	108,233		13,834							
配当割交付金	2,077	0.0	2,077	0.1			旧産炭	×	実質収支	190,528		194,946							
株式等譲渡所得割交付金	956	0.0	956	0.0			山振	×	単年度収支	-4,418		-24,566							
地方消費税交付金	113,413	2.3	113,413	3.8			過疎	×	積立金	100,069		643							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			首都	×	繰上償還金	-		119,160							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			近畿	×	積立金取崩し額	-		-							
自動車取得税交付金	30,061	0.6	30,061	1.0			中部	×	実質単年度収支	95,651		95,237							
軽油引取税交付金	-	-	-	-			市町村圏	×											
地方特例交付金等	23,280	0.5	23,280	0.8			財政再建	×											
児童手当特例交付金	6,094	0.1	6,094	0.2			指数表選定	×											
減収補てん特例交付金	9,078	0.2	9,078	0.3			財源超過	×											
特別交付金	6,934	0.1	6,934	0.2															
地方税等減収補てん臨時交付金	1,174	0.0	1,174	0.0															
地方交付税	1,525,426	31.0	1,391,870	46.8															
普通交付税	1,391,870	28.3	1,391,870	46.8															
特別交付税	133,556	2.7	-	-															
(一般財源計)	3,191,869	64.8	2,972,367	99.9															
交通安全対策特別交付金	2,233	0.0	2,233	0.1															
分担金・負担金	23,470	0.5	-	-															
使用料	111,960	2.3	-	-															
手数料	9,232	0.2	-	-															
国庫支出金	326,876	6.6	-	-															
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-															
都道府県支出金	255,270	5.2	-	-															
財産収入	46,539	0.9	-	-															
寄附金	49,778	1.0	-	-															
繰入金	123,687	2.5	-	-															
繰越金	208,780	4.2	-	-															
諸収入	164,335	3.3	481	0.0															
地方債	411,500	8.4	-	-															
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	160,000	3.2	-	-															
歳入合計	4,925,529	100.0	2,975,081	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	64,871	1.4	-	64,871	基準財政収入額	1,257,221		1,287,952					
人件費	887,295	19.2	740,507	708,311	22.6	総務費	724,403	15.7	16,134	656,824	基準財政需要額	2,656,205		2,597,964					
うち職員給	583,088	12.6	436,300	-	-	民生費	1,133,079	24.5	10,665	738,224	標準税収入額等	1,613,125		1,659,568					
扶助費	325,449	7.0	128,219	71,717	2.3	衛生費	478,160	10.3	59,819	454,260	標準財政規模	3,165,579		3,136,579					
公債費	546,962	11.8	507,837	507,837	16.2	労働費	10,000	0.2	-	-	財政力指数	0.50		0.51					
内訳	546,962	11.8	507,837	507,837	16.2	農林水産業費	203,159	4.4	78,083	120,584	実質収支比率(%)	6.0		6.2					
元利償還金	-	-	-	-	-	商工費	49,122	1.1	8,947	40,339	経常一般財源等比率(%)	94.0		93.2					
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土木費	716,020	15.5	388,486	304,271	公債費負担比率(%)	13.6		18.1					
(義務的経費計)	1,759,706	38.0	1,376,563	1,287,865	41.1	土費	318,827	10.2	18,917	192,218	健全化判断比率	-		-					
物件費	636,356	13.8	549,606	318,827	10.2	消防費	208,323	4.5	149,928	345,343	連結実質赤字比率(%)	-		-					
維持補修費	10,824	0.2	10,824	10,824	0.3	教育費	491,987	10.6	149,928	345,343	実質公債費比率(%)	12.5		13.6					
補助費等	654,736	14.2	638,226	539,570	17.2	災害復旧費	682	0.0	-	44	将来負担比率(%)	45.3		47.4					
うち一部事務組合負担金	447,330	9.7	447,330	446,945	14.3	公債費	546,962	11.8	-	507,837	積立金	398,908		298,839					
繰出金	689,777	14.9	555,297	278,045	8.9	諸支出費	-	-	-	-	減債	448,347		497,249					
積立金	130,888	2.8	99,279	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,008,024		1,033,303					
投資・出資金・貸付金	12,820	0.3	1,100	-	-	歳出合計	4,626,768	100.0	730,979	3,424,915	地方債現在高	4,507,492		4,573,023					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	699,077	15.5	25,701	25,701	(債務負担行為)	-		-					
投資的経費	731,661	15.8	194,020	2,435,131千円	-	国民健康保険	256,084	5.5	15,050	15,050	物件等購入	-		-					
うち人件費	14,184	0.3	-	-	-	国民健康保険	16,011	0.3	1,960	1,960	保証・補償	-		-					
普通建設事業費	730,979	15.8	193,976	193,976	77.7%	簡易水道	9,300	0.2	3,694	3,694	その他	-		-					
うち補助	377,303	8.2	10,674	10,674	81.9%	工業用水道	-	-	75	75	収益事業収入	-		-					
うち単独	312,744	6.8	159,259	159,259	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	96,994	2.1	101	101	土地開発基金現在高	487,547		487,339					
災害復旧事業費	682	0.0	44	44	歳入一般財源等	繰出	3,723,140千円	-	-	-	徴収率(%)	97.2 90.2		97.3 90.9					
失業対策事業費	-	-	-	-	経常収支比率	その他	320,688	6.7	208	208	現・計	97.8 94.1		98.2 94.9					
歳出合計	4,626,768	100.0	3,424,915	3,424,915	77.7%	国会	699,077	15.5	25,701	25,701	市町村民税	97.8 94.1		98.2 94.9					
					経常収支比率	国民健康保険	96,994	2.1	101	101	純固定資産税	96.2 85.4		96.0 85.8					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	4,294人 4,474人 -4.0%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		46.81		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2																							
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	4,057人 4,124人 -1.6%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	92		19	3623	山梨県	鯉沢町	地方交付税種地	2-3																					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	収入	超過課税分	収入	超過課税分	収入	超過課税分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支				
地方交付税	358,256	12.8	343,137	20.7	40	628	1,253	335,954	93.8	45	764	1,274	335,954	93.8	2,790,956	2,665,848	125,108	32,411	92,697	12,848	171,148	20,868	-	204,864	2,790,956	2,665,848	125,108	32,411	92,697	12,848	171,148	20,868	-	204,864			
地方譲与税	21,398	0.8	21,398	1.3	2.1	32.6	65.0	187,021	52.2	2.2	36.6	61.0	187,021	52.2	2,665,848	2,467,045	140,219	60,370	79,849	-1,378	71,121	-	-	69,743	2,665,848	2,467,045	140,219	60,370	79,849	-1,378	71,121	-	69,743				
利子割交付金	2,100	0.1	2,100	0.1				5,532	1.5				5,532	1.5	125,108	140,219									125,108	140,219											
配当割交付金	607	0.0	607	0.0				161,620	45.1				161,620	45.1	32,411	60,370									32,411	60,370											
株式等譲渡所得割交付金	277	0.0	277	0.0				8,467	2.4				8,467	2.4	92,697	79,849								92,697	79,849												
地方消費税交付金	36,532	1.3	36,532	2.2				11,402	3.2				11,402	3.2	12,848	-1,378								12,848	-1,378												
ゴルフ場利用税交付金	727	0.0	727	0.0				117,936	32.9				117,936	32.9	171,148	71,121								171,148	71,121												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				114,522	32.0				114,522	32.0	20,868	-								20,868	-												
自動車取得税交付金	10,546	0.4	10,546	0.6				8,462	2.4				8,462	2.4	-	-								-	-												
軽油引取税交付金	-	-	-	-				22,535	6.3				22,535	6.3	-	-								-	-												
地方特例交付金等	4,694	0.2	4,694	0.3				-	-				-	-	-	-								-	-												
児童手当特例交付金	2,144	0.1	2,144	0.1				-	-				-	-	-	-								-	-												
減収補てん特例交付金	1,318	0.0	1,318	0.1				-	-				-	-	-	-								-	-												
特別交付金	820	0.0	820	0.0				-	-				-	-	-	-								-	-												
地方税等減収補てん臨時交付金	412	0.0	412	0.0				-	-				-	-	-	-								-	-												
地方交付税	1,347,636	48.3	1,148,423	69.3				-	-				-	-	-	-								-	-												
普通交付税	1,148,423	41.1	1,148,423	69.3				-	-				-	-	-	-								-	-												
特別交付税	199,213	7.1	-	-				-	-				-	-	-	-								-	-												
(一般財源計)	1,782,773	63.9	1,568,441	94.7				-	-				-	-	-	-								-	-												
交通安全対策特別交付金	533	0.0	533	0.0				-	-				-	-	-	-								-	-												
分担金・負担金	28,695	1.0	-	-				-	-				-	-	-	-								-	-												
使用料	53,972	1.9	-	-				-	-				-	-	-	-								-	-												
手数料	8,835	0.3	-	-				-	-				-	-	-	-								-	-												
国庫支出金	127,644	4.6	-	-				-	-				-	-	-	-								-	-												
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-				-	-				-	-	-	-								-	-												
都道府県支出金	82,049	2.9	-	-				-	-				-	-	-	-								-	-												
財産収入	7,089	0.3	-	-				-	-				-	-	-	-								-	-												
寄附金	12,125	0.4	-	-				-	-				-	-	-	-								-	-												
繰入金	122,840	4.4	-	-				-	-				-	-	-	-								-	-												
繰越金	140,219	5.0	-	-				-	-				-	-	-	-								-	-												
諸収入	176,782	6.3	87,720	5.3				-	-				-	-	-	-								-	-												
地方債	247,400	8.9	-	-				-	-				-	-	-	-								-	-												
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-				-	-				-	-	-	-								-	-												
うち臨時財政対策債	90,900	3.3	-	-				-	-				-	-	-	-								-	-												
歳入合計	2,790,956	100.0	1,656,694	100.0				358,256	100.0				358,256	100.0																							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		標準財政収入額		標準財政需要額		標準税収入額等		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		経常一般財源等比率(%)		公債費負担比率(%)		健全化判断比率		実質公債費比率(%)		将来負担比率(%)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	40,022	1.5	-	40,022	1.5	普通建設事業費	367,386	13.1	329,136	1,477,906	1,445,349	417,677	424,826	1,657,138	1,632,067	0.23	0.23	5.6	4.9	100.0	97.4	18.3	19.2	-	-	-	-	16.5	16.9	80.8	85.8
人 件 費	447,910	16.8	414,386	413,839	23.7	議 会 費	40,022	1.5	-	40,022	1.5	普通建設事業費	367,386	13.1	329,136	1,477,906	1,445,349	417,677	424,826	1,657,138	1,632,067	0.23	0.23	5.6	4.9	100.0	97.4	18.3	19.2	-	-	-	-	16.5	16.9	80.8	85.8
うち職員給	300,088	11.3	266,564	-	-	議 会 費	40,022	1.5	-	40,022	1.5	普通建設事業費	367,386	13.1	329,136	1,477,906	1,445,349	417,677	424,826	1,657,138	1,632,067	0.23	0.23	5.6	4.9	100.0	97.4	18.3	19.2	-	-	-	-	16.5	16.9	80.8	85.8
扶助費	107,351	4.0	36,274	36,274	2.1	議 会 費	40,022	1.5	-	40,022	1.5	普通建設事業費	367,386	13.1	329,136	1,477,906	1,445,349	417,677	424,826	1,657,138	1,632,067	0.23	0.23	5.6	4.9	100.0	97.4	18.3	19.2	-	-	-	-	16.5	16.9	80.8	85.8
公債費	424,236	15.9	408,152	387,284	22.2	議 会 費	40,022	1.5	-	40,022	1.5	普通建設事業費	367,386	13.1	329,136	1,477,906	1,445,349	417,677	424,826	1,657,138	1,632,067	0.23	0.23	5.6	4.9	100.0	97.4	18.3	19.2	-	-	-	-	16.5	16.9	80.8	85.8
内訳	424,236	15.9	408,152	387,284	22.2	議 会 費	40,022	1.5	-	40,022	1.5	普通建設事業費	367,386	13.1	329,136	1,477,906	1,445,349	417,677	424,826	1,657,138	1,632,067	0.23	0.23	5.6	4.9	100.0	97.4	18.3	19.2	-	-	-	-	16.5	16.9	80.8	85.8
一時借入金利息	-	-	-	-	-	議 会 費	40,022	1.5	-	40,022	1.5	普通建設事業費	367,386	13.1	329,136	1,477,906	1,445,349	417,677	424,826	1,657,138	1,632,067	0.23	0.23	5.6	4.9	100.0	97.4	18.3	19.2	-	-	-	-	16.5	16.9	80.8	85.8
(義務的経費計)	979,497	36.7	858,812	837,397	47.9	議 会 費	40,022	1.5	-	40,022	1.5	普通建設事業費	367,386																								

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	1,534人 1,740人 -11.8%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2						
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	1,407人 1,451人 -3.0%	区 分	17年国調	12年国調	19	3640	地方交付税種地	2-1						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	33	32	面積(km ²)	369.86								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	163	266	人口密度(人)	4	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
地方交付税	286,536	13.7	286,536	19.8	第3次	26.5	33.6	指定団体等の指定状況				2,089,353	2,016,799				
地方譲与税	32,453	1.6	32,453	2.2		420	494	旧新産	×	収	歳入総額	2,016,799					
利子割交付金	707	0.0	707	0.0		68.2	62.4	旧工特	×	支	歳出総額	1,944,788					
配当割交付金	206	0.0	206	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発	×	支	歳入歳出差引	72,011					
株式等譲渡所得割交付金	91	0.0	91	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	5,230					
地方消費税交付金	15,098	0.7	15,098	1.0	普 通 税	280,127	97.8	20,592	山 振	×	実質収支	66,781					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	280,127	97.8	20,592	過 疎	×	単年度収支	5,736					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	60,188	21.0	-	首 都	×	積立金	37,577					
自動車取得税交付金	15,942	0.8	15,942	1.1	個 人 均 等 割	2,306	0.8	-	近 畿	×	繰上償還金	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	49,428	17.3	-	中 部	×	積立金取崩し額	-					
地方特例交付金等	2,308	0.1	2,308	0.2	法 人 均 等 割	7,143	2.5	-	市 町 村 圏	×	実質単年度収支	43,313					
児童手当特例交付金	427	0.0	427	0.0	法 人 税 割	1,311	0.5	-	財 政 再 建	×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
減収補てん特例交付金	502	0.0	502	0.0	法 人 税 割	1,311	0.5	-	指 数 表 選 定	×	一 般 職 員	49	148,530	3,031			
特別交付金	755	0.0	755	0.1	固 定 資 産 税	213,015	74.3	20,000	財 源 超 過	×	うち技能労務員	2	4,920	2,460			
地方税等減収補てん臨時交付金	624	0.0	624	0.0	うち純固定資産税	161,009	56.2	20,000			教育公務員	-	-	-			
地方交付税	1,238,945	59.3	1,076,623	74.5	軽自動車税	3,607	1.3	592			消防職員	-	-	-			
普通交付税	1,076,623	51.5	1,076,623	74.5	市町村たばこ税	3,317	1.2	-			臨時職員	-	-	-			
特別交付税	162,322	7.8	-	-	鉦産税	-	-	-			合 計	49	148,530	3,031			
(一般財源計)	1,592,286	76.2	1,429,964	99.0	特別土地保有税	-	-	-			一部事務組合加入の状況						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	5,700
分担金・負担金	16,032	0.8	12,860	0.9	目的税	6,409	2.2	-			非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	-	-	-
費用	13,453	0.6	-	-	法定目的税	6,409	2.2	-			退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-
手数料	2,135	0.1	-	-	入湯税	6,409	2.2	-			事務機共同	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,120
国庫支出金	60,900	2.9	-	-	事業所税	-	-	-			税務事務	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	2,180
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-			老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	1,740
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			伝染病	その他	×	議会議員	8	8.04.01	1,560
都道府県支出金	116,090	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	-			区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
財産収入	6,643	0.3	1,401	0.1	旧法による税	-	-	-			基準財政収入額	302,539	297,286				
寄附金	9,265	0.4	-	-	合 計	286,536	100.0	20,592			基準財政需要額	1,379,767	1,331,489				
繰入金	39,405	1.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			(A)のうち		(A)の		標準税収入額等	386,207	380,423			
繰越金	72,011	3.4	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	標準財政規模		1,548,043	1,503,329				
諸収入	17,033	0.8	704	0.0	議 会 費	38,833	2.0	-	38,833	財政力指数		0.22	0.22				
地方債	144,100	6.9	-	-	総 務 費	563,640	28.4	49,027	492,882	実質収支比率(%)		5.7	4.4				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民 生 費	312,027	15.7	-	248,716	経常一般財源等比率(%)		93.3	96.9				
うち臨時財政対策債	85,100	4.1	-	-	衛 生 費	191,666	9.6	5,345	186,037	公債費負担比率(%)		17.8	19.6				
歳入合計	2,089,353	100.0	1,444,929	100.0	労 働 費	1,011	0.1	-	1,011	健全化判断比率		-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農 林 水 産 業 費	121,819	6.1	60,883	74,236	連結実質赤字比率(%)		-	-				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	38,833	2.0	- <th>38,833</th> <td colspan="2">実質公債費比率(%)</td> <td>10.3</td> <td>10.2</td>	38,833	実質公債費比率(%)		10.3	10.2			
人件費	439,520	22.1	433,940	420,090	27.5	土 木 費	109,722	5.5	1,720	64,117	将来負担比率(%)		28.0	49.2			
うち職員給	289,830	14.6	285,040	-	-	消 防 費	76,573	3.9	13,636	76,206	積立金		432,181	414,077			
扶助費	81,325	4.1	40,262	40,105	2.6	教 育 費	168,866	8.5	13,597	145,758	減債		116,137	95,895			
公債費	338,154	17.0	329,904	329,904	21.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現在高		652,325	598,768			
内訳	338,154	17.0	329,904	329,904	21.6	公 債 費	338,154	17.0	-	329,904	地方債現在高		2,488,527	2,641,510			
(義務的経費計)	858,999	43.2	804,106	790,099	51.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為)		-	-			
物件費	250,777	12.6	207,316	144,234	9.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入		-	-			
維持補修費	17,869	0.9	17,304	17,304	1.1	歳 出 合 計	1,987,326	100.0	187,725	1,746,551	保証・補償		-	-			
補助費等	356,022	17.9	335,183	234,741	15.3	公 営 事 業 費	227,237	11.4	18,488	18,488	その他		-	2,491			
うち一部事務組合負担金	121,000	6.1	121,000	113,386	7.4	簡 易 水 道 病 院 等 へ の 繰 出	45,811	2.3	11,586	11,586	実質的なもの		-	-			
繰出金	188,357	9.5	175,964	106,207	6.9	観 光 施 設	21,757	1.1	260	260	収益事業収入		99,044	98,933			
積立金	125,837	6.3	118,308	-	-	下 水 道	19,998	1.0	401	401	土地開発基金現在高		99,044	98,933			
投資・出資金・貸付金	1,740	0.1	1,212	1,212	0.1	国民健康保険	19,833	1.0	88	88	徴収率(%)		96.3 90.6	96.7 93.0			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	其 他	80,958	4.0	106	106	現・計		99.1 97.6	99.1 98.2			
投資的経費	187,725	9.4	87,158	87,158	6.1	歳 入 一 般 財 源 等	1,444,929	100.0	1,746,551	1,746,551	市町村民税		99.1 97.6	99.1 98.2			
うち人件費	3,725	0.2	3,725	-	-	経 常 収 支 比 率	84.6%	89.5%	-	-	純固定資産税		93.9 85.1	94.0 87.6			
内訳	187,725	9.4	87,158	87,158	6.1	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	歳入合計		1,444,929	1,444,929			
普通建設事業費	187,725	9.4	87,158	87,158	6.1	歳入一般財源等	1,444,929	100.0	1,746,551	1,746,551	歳入合計		1,444,929	1,444,929			
うち補助	60,612	3.0	5,745	5,745	0.4	経 常 収 支 比 率	84.6%	89.5%	-	-	歳入合計		1,444,929	1,444,929			
うち単独	125,113	6.3	79,413	79,413	5.5	経 常 収 支 比 率	84.6%	89.5%	-	-	歳入合計		1,444,929	1,444,929			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	84.6%	89.5%	-	-	歳入合計		1,444,929	1,444,929			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	84.6%	89.5%	-	-	歳入合計		1,444,929	1,444,929			
歳出合計	1,987,326	100.0	1,746,551	1,746,551	100.0	経 常 収 支 比 率	84.6%	89.5%	-	-	歳入合計		1,444,929	1,444,929			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	16,334人 18,021人 -9.4%	産業構造		面積(km ²) 302.00	人口密度(人) 54	都道府県名 19 山梨県	団体名 3658 身延町	市町村類型 地方交付税種地	- 2				
					区分	17年国調							12年国調			
歳入の状況(単位千円・%)				第1次	249	381	指定団体等 の指定状況	収入	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,560			3,256	歳入総額	10,556,222	10,841,731				
地方譲与税	1,586,294	15.0	1,586,294	25.5	第3次	4,453			4,696	歳出総額	9,819,058	10,197,287				
市町村税の状況(単位千円・%)				普通税		1,568,943	98.9	旧新産	×	歳入歳出差引	737,164	644,444				
区分				法定普通税		1,568,943	98.9	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	48,113	64,915				
普通税				市町村民税		710,942	44.8	低開発	×	実質収支	689,051	579,529				
法定外普通税				個人均等割		21,624	1.4	旧産炭	×	単年度収支	109,522	-27,600				
目的税				所得割		585,765	36.9	山振	×	積立金	202,433	251,867				
法定目的税				法人均等割		38,785	2.4	過疎	×	繰上償還金	21,730	6,030				
入湯税				法人税割		64,768	4.1	首都	×	積立金取崩し額	300,000	400,000				
事業所税				固定資産税		748,141	47.2	近畿	×	実質単年度収支	33,685	-169,703				
都市計画税				うち純固定資産税		744,251	46.9	中部	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
水利地益税等				軽自動車税		31,886	2.0	市町村圏	×	一般職員	190	597,320	3,144			
法定外目的税				市町村たばこ税		77,974	4.9	財政再建	×	うち技能労務員	16	39,580	2,474			
旧法による税				鉦産税		-	-	指数表選定	×	教育公務員	-	-	-			
合 計				特別土地保有税		-	-	財源超過	×	消防職員	-	-	-			
合 計				法定外普通税		-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-			
合 計				目的別歳出の状況(単位千円・%)		17,351	1.1	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,220			
合 計				法定目的税		17,351	1.1	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-			
合 計				事業所税		-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-			
合 計				都市計画税		-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	4,920			
合 計				水利地益税等		-	-	税務事務	×	×	小学校	×	議会議長	1	16.09.13	2,180
合 計				法定外目的税		-	-	老人福祉	×	×	中学校	×	議会副議長	1	16.09.13	1,740
合 計				旧法による税		-	-	伝染病	×	その他	議会議員	18	16.09.13	1,560		
合 計				合 計		1,586,294	100.0	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
合 計				基準財政収入額		1,571,646		基準財政収入額		1,571,646	1,582,773					
合 計				基準財政需要額		5,050,581		基準財政需要額		5,050,581	5,000,969					
合 計				標準税収入額等		1,996,820		標準税収入額等		1,996,820	2,026,682					
合 計				標準財政規模		6,587,735		標準財政規模		6,587,735	6,522,103					
合 計				財政力指数		0.31		財政力指数		0.31	0.31					
合 計				実質収支比率(%)		10.5		実質収支比率(%)		10.5	8.9					
合 計				経常一般財源等比率(%)		94.6		経常一般財源等比率(%)		94.6	94.6					
合 計				公債費負担比率(%)		19.8		公債費負担比率(%)		19.8	19.2					
合 計				健全化判断比率		-		健全化判断比率		-	-					
合 計				連結実質赤字比率(%)		-		連結実質赤字比率(%)		-	-					
合 計				実質公債費比率(%)		16.2		実質公債費比率(%)		16.2	14.8					
合 計				将来負担比率(%)		89.6		将来負担比率(%)		89.6	94.8					
合 計				積立金		813,493		積立金		813,493	911,060					
合 計				減価		542,593		減価		542,593	574,967					
合 計				現在高		2,078,363		現在高		2,078,363	1,952,068					
合 計				地方債現在高		11,183,393		地方債現在高		11,183,393	11,608,714					
合 計				物件等購入		-		物件等購入		-	-					
合 計				保証・補償		-		保証・補償		-	-					
合 計				その他		281,517		その他		281,517	6,404					
合 計				実質的なもの		-		実質的なもの		-	-					
合 計				収益事業収入		-		収益事業収入		-	-					
合 計				土地開発基金現在高		352,921		土地開発基金現在高		352,921	351,573					
合 計				合計		97.0	86.6	合計		97.0	86.6	96.6	78.2			
合 計				市町村民税		97.9	91.0	市町村民税		97.9	91.0	97.7	90.4			
合 計				純固定資産税		96.1	82.9	純固定資産税		96.1	82.9	95.6	67.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		10,254人 10,863人 -5.6%		産業構造		都道府県名 19 山梨県		団体名 3666 南部町		市町村類型 -1 地方交付税種地 2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)				住宅基本 台帳人口		21.3.31 20.3.31 増減率		9,611人 9,827人 -2.2%		区分		17年国調 12年国調		面積(km ²) 200.63		人口密度(人) 51				
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次				
地方譲与税	1,031,408	16.0	1,031,408	26.8	地方交付税	2,892,931	44.9	2,565,668	66.7	普通交付税	2,565,668	39.8	2,565,668	66.7	特別交付税	327,263	5.1	-	-	
地方割交付金	4,992	0.1	4,992	0.1	特別交付税	327,263	5.1	-	-	(一般財源計)	4,166,531	64.7	3,839,268	99.8	交通安全対策特別交付金	1,869	0.0	1,869	0.0	
配当割交付金	1,445	0.0	1,445	0.0	地方交付税	2,892,931	44.9	2,565,668	66.7	普通交付税	2,565,668	39.8	2,565,668	66.7	特別交付税	327,263	5.1	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	662	0.0	662	0.0	普通交付税	2,565,668	39.8	2,565,668	66.7	特別交付税	327,263	5.1	-	-	交通安全対策特別交付金	1,869	0.0	1,869	0.0	
地方消費税交付金	86,021	1.3	86,021	2.2	特別交付税	327,263	5.1	-	-	分担金・負担金	62,120	1.0	-	-	使用料	128,482	2.0	575	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	32,844	0.5	32,844	0.9	地方交付税	2,892,931	44.9	2,565,668	66.7	手数料	23,612	0.4	7	0.0	国庫支出金	317,254	4.9	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通交付税	2,565,668	39.8	2,565,668	66.7	国庫支出金	317,254	4.9	-	-	有提供交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	35,073	0.5	35,073	0.9	特別交付税	327,263	5.1	-	-	(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都道府県支出金	264,004	4.1	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	地方交付税	2,892,931	44.9	2,565,668	66.7	財産収入	23,855	0.4	4,701	0.1	寄附金	100	0.0	-	-	
地方特例交付金等	10,140	0.2	10,140	0.3	繰入金	234,360	3.6	-	-	繰越金	413,082	6.4	-	-	繰上金	162,860	2.5	1,963	0.1	
児童手当特例交付金	3,879	0.1	3,879	0.1	繰越金	413,082	6.4	-	-	諸地方債	643,300	10.0	-	-	うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	
減収補てん特例交付金	3,465	0.1	3,465	0.1	繰上金	162,860	2.5	1,963	0.1	うち臨時財政対策債	212,600	3.3	-	-	歳入合計	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0	
特別交付金	1,426	0.0	1,426	0.0	歳入合計	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方税等減収補てん臨時交付金	1,370	0.0	1,370	0.0	議会費	70,117	1.2	-	-	歳入	1,031,408	100.0	-	-	歳出	1,031,408	100.0	-	-	
地方交付税	2,892,931	44.9	2,565,668	66.7	総務費	716,903	11.9	45,656	647,781	歳出合計	6,028,407	100.0	1,247,546	4,621,707	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0	
普通交付税	2,565,668	39.8	2,565,668	66.7	民生費	1,106,285	18.4	-	819,535	議会費	70,117	1.2	-	-	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0	
特別交付税	327,263	5.1	-	-	衛生費	629,281	10.4	87,805	572,006	総務費	716,903	11.9	45,656	647,781	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0	
(一般財源計)	4,166,531	64.7	3,839,268	99.8	労働費	2,339	0.0	-	2,339	民生費	1,106,285	18.4	-	819,535	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0	
交通安全対策特別交付金	1,869	0.0	1,869	0.0	農林水産業費	358,291	5.9	236,200	245,381	衛生費	629,281	10.4	87,805	572,006	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0	
分担金・負担金	62,120	1.0	-	-	商工費	310,329	5.1	48,156	119,019	労働費	2,339	0.0	-	2,339	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0	
使用料	128,482	2.0	575	0.0	土木費	772,095	12.8	747,092	199,674	農林水産業費	358,291	5.9	236,200	245,381	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0	
手数料	23,612	0.4	7	0.0	消防費	221,011	3.7	33,880	188,511	商工費	310,329	5.1	48,156	119,019	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0	
国庫支出金	317,254	4.9	-	-	教育費	584,915	9.7	48,757	505,852	土木費	772,095	12.8	747,092	199,674	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0	
有提供交付金	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	消防費	221,011	3.7	33,880	188,511	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	公債費	1,256,841	20.8	-	1,251,492	教育費	584,915	9.7	48,757	505,852	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0	
都道府県支出金	264,004	4.1	-	-	諸支出費	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0	
財産収入	23,855	0.4	4,701	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	公債費	1,256,841	20.8	-	1,251,492	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0	
寄附金	100	0.0	-	-	歳出合計	6,028,407	100.0	1,247,546	4,621,707	諸支出費	-	-	-	-	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0	
繰入金	234,360	3.6	-	-	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0	
繰越金	413,082	6.4	-	-	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0	歳出合計	6,028,407	100.0	1,247,546	4,621,707	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0	
繰上金	162,860	2.5	1,963	0.1	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0	投資・出資金・貸付金	1,920	0.0	1,860	1,860	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0	
うち臨時財政対策債	212,600	3.3	-	-	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0	投資的経費	1,247,546	20.7	483,297	483,297	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0	
歳入合計	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0	うち人件費	74,171	1.2	74,171	74,171	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	70,117	1.2	普通建設事業費	1,247,546	20.7	483,297	483,297	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0	
人件費	1,020,950	16.9	891,315	891,315	21.9	総務費	716,903	11.9	45,656	647,781	総務費	716,903	11.9	45,656	647,781	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0
うち職員給	727,238	12.1	612,601	-	-	民生費	1,106,285	18.4	-	819,535	民生費	1,106,285	18.4	-	819,535	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0
扶助費	325,458	5.4	146,270	146,270	3.6	衛生費	629,281	10.4	87,805	572,006	衛生費	629,281	10.4	87,805	572,006	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0
公債費	1,256,841	20.8	1,251,492	1,165,717	28.7	労働費	2,339	0.0	-	2,339	労働費	2,339	0.0	-	2,339	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0
内元利償還金	1,256,434	20.8	1,251,085	1,165,310	28.7	農林水産業費	358,291	5.9	236,200	245,381	農林水産業費	358,291	5.9	236,200	245,381	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0
内一時借入金(利息)	407	0.0	407	407	0.0	商工費	310,329	5.1	48,156	119,019	商工費	310,329	5.1	48,156	119,019	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0
(義務的経費計)	2,603,249	43.2	2,289,077	2,203,302	54.3	土木費	772,095	12.8	747,092	199,674	土木費	772,095	12.8	747,092	199,674	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0
物件費	880,630	14.6	640,033	483,314	11.9	消防費	221,011	3.7	33,880	188,511	消防費	221,011	3.7	33,880	188,511	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0
維持補修費	12,549	0.2	12,549	12,549	0.3	教育費	584,915	9.7	48,757	505,852	教育費	584,915	9.7	48,757	505,852	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0
補助費等	564,836	9.4	516,663	447,255	11.0	災害復旧費	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0
うち一部事務組合負担金	286,137	4.7	274,664	273,600	6.7	公債費	1,256,841	20.8	-	1,251,492	公債費	1,256,841	20.8	-	1,251,492	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0
繰出金	673,329	11.2	638,228	189,951	4.7	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0
積立金	44,348	0.7	40,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0
投資・出資金・貸付金	1,920	0.0	1,860	1,860	0.0	歳出合計	6,028,407	100.0	1,247,546	4,621,707	歳出合計	6,028,407	100.0	1,247,546	4,621,707	歳出	6,028,407	100.0	3,848,383	100.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0
投資的経費	1,247,546	20.7	483,297	483,297	11.9	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0
うち人件費	74,171	1.2	74,171	74,171	0.0	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0
普通建設事業費	1,247,546	20.7	483,297	483,297	11.9	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0
うち補助	457,014	7.6	22,229	22,229	0.3	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0
うち単独	775,812	12.9	446,348	446,348	11.0	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0
歳出合計	6,028,407	100.0	4,621,707	4,621,707	71.9	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0	歳入	6,441,429	100.0	3,848,383	100.0

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	16,764人 15,937人 5.2%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		9.15	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 2					
		住台帳 民基本 人口	21.3.31 20.3.31 増減率	16,850人 16,759人 0.5%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	1,832	19	3844	山梨県	昭和町	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	401	427	9.15	1,832	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	歳 入 総 額	9,114,103	9,331,477	歳 出 総 額	8,437,320	8,747,185
地方交付金	4,576,787	50.2	4,576,787	91.6	第 2 次	2,921	2,904	9.15	1,832	歳 入 歳 出 差 引	676,783	584,292	翌年度に繰越すべき財源	321,808	138,538	実 質 収 支	354,975	445,754
地方譲与税	68,165	0.7	68,165	1.4	第 3 次	5,633	5,348	9.15	1,832	実 質 収 支	354,975	445,754	単 年 度 収 支	-90,779	102,456	積 立 金	1,139,893	478,682
地方割交付金	12,670	0.1	12,670	0.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					山 梨 県		積 立 金 取 崩 し 額	910,167	796,625	繰 上 償 還 金	-	-	
配当割交付金	3,665	0.0	3,665	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額	910,167	796,625	実 質 単 年 度 収 支	138,947	-215,487
株式等譲渡所得割交付金	1,683	0.0	1,683	0.0	普 通 税	4,576,787	100.0	-		一 般 職 員	88	256,870	2,919	910,167	796,625	138,947	-215,487	-
地方消費税交付金	242,377	2.7	242,377	4.9	法 定 普 通 税	4,576,787	100.0	-		うち技能労務員	3	7,170	2,390	910,167	796,625	138,947	-215,487	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,973,770	43.1	-		教 育 公 務 員	-	-	-	910,167	796,625	138,947	-215,487	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	26,394	0.6	-		消 防 職 員	-	-	-	910,167	796,625	138,947	-215,487	-
自動車取得税交付金	33,795	0.4	33,795	0.7	所 得 割	1,026,413	22.4	-		臨 時 職 員	-	-	-	910,167	796,625	138,947	-215,487	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	119,872	2.6	-		合 計	88	256,870	2,919	910,167	796,625	138,947	-215,487	-
地方特例交付金等	46,054	0.5	46,054	0.9	法 人 税 割	801,091	17.5	-		一 般 職 員	88	256,870	2,919	910,167	796,625	138,947	-215,487	-
児童手当特例交付金	10,183	0.1	10,183	0.2	固 定 資 産 税	2,327,418	50.9	-		うち技能労務員	3	7,170	2,390	910,167	796,625	138,947	-215,487	-
減収補てん特例交付金	12,262	0.1	12,262	0.2	うち純固定資産税	2,316,527	50.6	-		教 育 公 務 員	-	-	-	910,167	796,625	138,947	-215,487	-
特別交付金	22,289	0.2	22,289	0.4	軽自動車税	36,315	0.8	-		消 防 職 員	-	-	-	910,167	796,625	138,947	-215,487	-
地方税等減収補てん臨時交付金	1,320	0.0	1,320	0.0	市町村たばこ税	239,284	5.2	-		臨 時 職 員	-	-	-	910,167	796,625	138,947	-215,487	-
地方交付税	15,020	0.2	-	-	鉦産税	-	-	-		合 計	88	256,870	2,919	910,167	796,625	138,947	-215,487	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)				
特別交付税	15,020	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-		議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	15.04.01	7,400			
(一般財源計)	5,000,216	54.9	4,985,196	99.8	目的税	-	-	-		非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,900			
交通安全対策特別交付金	5,062	0.1	5,062	0.1	法定目的税	-	-	-		退 職 手 当	火 葬 場	収 入 役	-	-	-			
分担金・負担金	177,326	1.9	-	-	事業所税	-	-	-		事 務 機 共 同	常 備 消 防	教 育 長	1	15.04.01	5,650			
使用料	34,539	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-		税 務 事 務	小 学 校	議 会 議 長	1	15.04.01	2,800			
手数料	10,373	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-		老 人 福 祉	中 学 校	議 会 副 議 長	1	15.04.01	2,140			
国庫支出金	994,067	10.9	-	-	法定外目的税	-	-	-		伝 染 病	そ の 他	議 会 議 員	14	15.04.01	1,890			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-										
都道府県支出金	304,706	3.3	-	-	合 計	4,576,787	100.0	-										
財産収入	14,691	0.2	2,743	0.1	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
寄附金	280	0.0	-	-	議会費	82,594	1.0	-		基 準 財 政 収 入 額	3,633,386	3,968,178	基 準 財 政 収 入 額	2,603,163	2,538,044	基 準 財 政 需 要 額	2,603,163	2,538,044
繰入金	1,375,247	15.1	-	-	民生費	1,557,744	18.5	144,945	1,980,049	基 準 財 政 需 要 額	4,771,028	5,222,049	標 準 財 政 規 模	4,953,592	5,416,963	標 準 財 政 規 模	4,953,592	5,416,963
繰越金	584,292	6.4	-	-	衛生費	497,175	5.9	984	471,082	財 政 力 指 数	1.48	1.48	財 政 力 指 数	1.48	1.48	実 質 収 支 比 率 (%)	7.2	8.2
諸収入	39,204	0.4	1,728	0.0	労働費	2,520	0.0	-	2,155	実 質 収 支 比 率 (%)	7.2	8.2	実 質 収 支 比 率 (%)	7.2	8.2	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	100.8	86.9
地方債	574,100	6.3	-	-	農林水産業費	74,205	0.9	34,015	68,636	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.0	7.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.0	7.9	健 全 化 判 断 比 率	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	商工費	15,596	0.2	-	14,961	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
うち臨時財政対策債	182,500	2.0	-	-	土木費	2,180,591	25.8	1,607,879	1,046,132	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.0	8.8
歳入合計	9,114,103	100.0	4,994,729	100.0	消防費	308,815	3.7	84,217	295,900	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.0	8.8	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.0	8.8	将 来 負 担 比 率 (%)	32.1	22.7
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					教育費	1,189,684	14.1	460,443	683,349	将 来 負 担 比 率 (%)	32.1	22.7	将 来 負 担 比 率 (%)	32.1	22.7	積 立 金	1,956,278	1,726,552
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	災害復旧費	-	-	-	積 立 金	92,217	95,022	減 債	92,217	95,022	現 在 高	753,856	1,177,839
人件費	756,700	9.0	728,113	713,423	13.8	公債費	480,225	5.7	474,169	財 調	753,856	1,177,839	特 定 目 的	753,856	1,177,839	地 方 債 現 在 高	6,503,139	6,283,342
うち職員給	499,010	5.9	471,974	-	-	諸支出費	-	-	-	積 立 金	92,217	95,022	減 債	92,217	95,022	(債務負担行為額)	6,539	13,209
扶助費	900,079	10.7	359,777	359,444	6.9	前年度繰上充用金	-	-	-	積 立 金	92,217	95,022	減 債	92,217	95,022	(支出予定額)	-	-
公債費	480,225	5.7	474,169	474,169	9.2	歳出合計	8,437,320	100.0	2,346,271	積 立 金	92,217	95,022	減 債	92,217	95,022	現 在 高	6,503,139	6,283,342
内訳						国会	741,361		144,342	積 立 金	92,217	95,022	減 債	92,217	95,022	(債務負担行為額)	-	-
元利償還金	480,225	5.7	474,169	474,169	9.2	国民健康保険	135,004		77	積 立 金	92,217	95,022	減 債	92,217	95,022	(支出予定額)	-	-
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	国民健康保険	135,004		77	積 立 金	92,217	95,022	減 債	92,217	95,022	(支出予定額)	-	-
(義務的経費計)	2,137,004	25.3	1,562,059	1,547,036	29.9	国民健康保険	135,004		77	積 立 金	92,217	95,022	減 債	92,217	95,022	(支出予定額)	-	-
物件費	1,213,904	14.4	1,063,707	932,277	18.0	国民健康保険	135,004		77	積 立 金	92,217	95,022	減 債	92,217	95,022	(支出予定額)	-	-
維持補修費	34,103	0.4	33,457	33,026	0.6	国民健康保険	135,004		77	積 立 金	92,217	95,022	減 債	92,217	95,022	(支出予定額)	-	-
補助費等	817,985	9.7	776,829	759,088	14.7	国民健康保険	135,004		77	積 立 金	92,217	95,022	減 債	92,217	95,022	(支出予定額)	-	-
うち一部事務組合負担金	438,587	5.2	438,587	438,587	8.5	国民健康保険	135,004		77	積 立 金	92,217	95,022	減 債	92,217	95,022	(支出予定額)	-	-
繰出金	741,361	8.8	688,466	254,875	4.9	国民健康保険	135,004		77	積 立 金	92,217	95,022	減 債	92,217	95,022	(支出予定額)	-	-
積立金	1,145,292	13.6	1,141,356	-	-	国民健康保険	135,004		77	積 立 金	92,217	95,022	減 債	92,217	95,022	(支出予定額)	-	-
投資・出資金・貸付金	1,400	0.0	1,400	-	-	国民健康保険	135,004		77	積 立 金	92,217	95,022	減 債	92,217	95,022	(支出予定額)	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	135,004		77	積 立 金	92,217	95,022	減 債	92,217	95,022	(支出予定額)	-	-
投資的経費	2,346,271	27.8	791,464	経常経費充当一般財源等計	3,526,302千円	国民健康保険	135,004		77	積 立 金	92,217	95,022	減 債	92,217	95,022	(支出予定額)	-	-
うち人件費	20,030	0.2	20,030	3,526,302千円	68.1%	国民健康保険	135,004		77	積 立 金	92,217	95,022	減 債	92,217	95,022	(支出予定額)	-	-
普通建設事業費	2,346,271	27.8	791,464	経常収支比率	70.6%	国民健康保険	135,004		77	積 立 金	92,217	95,022	減 債	92,217	95,022	(支出予定額)	-	-
うち補助	1,270,661	15.1	51,631	68.1%	70.6%	国民健康保険	135,004		77	積 立 金	92,217	95,022	減 債	92,217	95,022	(支出予定額)	-	-
うち単独	876,050	10.4	692,373	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	135,004		77	積 立 金	92,217	95,022	減 債	92,217	95,022	(支出予定額)	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	6,735,521千円	国民健康保険	135,004		77	積 立 金	92,217	95,022	減 債	92,217	95,022	(

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	4,850人 4,910人 -1.2%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		15.18		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1						
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	4,817人 4,857人 -0.8%	区 分	17年国調	12年国調	積 (km ²)	人口密度 (人)	319	19	4239	山梨県	西桂町	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	1,139	1,280	旧新産	×	収	歳入総額	2,166,046		1,907,276						
地方譲与税	474,579	21.9	474,579	37.2	第2次	47.2	52.2	歳出総額	×	支	2,112,445	1,855,428								
地方割交付金	2,192	0.1	2,192	0.2	第3次	51.3	45.8	歳入歳出差引	×	状	53,601	51,848								
配当割交付金	632	0.0	632	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)					低開発	×	支	翌年度に繰越すべき財源	4,559		-				
株式等譲渡所得割交付金	293	0.0	293	0.0	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧産炭	×	状	実質収支	49,042		51,848				
地方消費税交付金	41,502	1.9	41,502	3.2	普 通 税	474,579	100.0	-	山 振 振	×	況	単年度収支	-2,806		-23,976					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	474,579	100.0	-	過 疎	×	況	積立金	320		408					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	222,231	46.8	-	首 都	×	況	積立金取崩し額	-		-					
自動車取得税交付金	7,704	0.4	7,704	0.6	個 人 均 等 割	6,537	1.4	-	近 畿	×	況	実質単年度収支	-2,486		-23,568					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	179,879	37.9	-	中 部	×	況	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)					
地方特例交付金等	7,383	0.3	7,383	0.6	法 人 均 等 割	10,874	2.3	-	市 町 村 圏	×	一	一 般 職 員	44	138,700	3,152					
児童手当特例交付金	2,918	0.1	2,918	0.2	法 人 税 割	24,941	5.3	-	財 政 再 建	×	一	うち技能労務員	-	-	-					
減収補てん特例交付金	3,484	0.2	3,484	0.3	固 定 資 産 税	216,971	45.7	-	指 数 表 選 定	×	一	教育公務員	1	2,900	2,900					
特別交付金	680	0.0	680	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	216,624	45.6	-	財 源 超 過	×	一	消防職員	-	-	-					
地方税等減収補てん臨時交付金	301	0.0	301	0.0	軽自動車税	9,044	1.9	-	-	-	一	臨時職員	-	-	-					
地方交付税	824,134	38.0	724,870	56.8	市町村たばこ税	26,333	5.5	-	-	-	一	合 計	45	141,600	3,147					
普通交付税	724,870	33.5	724,870	56.8	鉦産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
特別交付税	99,264	4.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
(一般財源計)	1,374,010	63.4	1,274,746	99.8	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
分担金・負担金	22,244	1.0	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
使用料	74,333	3.4	1,206	0.1	入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
手数料	2,550	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
国庫支出金	193,120	8.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
都道府県支出金	83,567	3.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
財産収入	6,062	0.3	744	0.1	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
寄附金	2,330	0.1	-	-	合 計	474,579	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-					
繰入金	109,764	5.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)						
繰越金	51,848	2.4	-	-	議 会 費	29,830	1.4	-	-	-	-	-	-	-	基準財政収入額		443,076			
諸収入	51,318	2.4	545	0.0	総 務 費	320,237	15.2	36,517	287,070	-	-	-	-	-	基準財政需要額		1,165,357			
地方債	194,900	9.0	-	-	民 生 費	390,935	18.5	1,459	232,737	-	-	-	-	-	標準税収入額等		571,116			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	208,469	9.9	3,740	194,437	-	-	-	-	-	標準財政規模		1,390,196			
うち臨時財政対策債	50,000	2.3	-	-	労 働 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	財政力指数		0.37			
歳入合計	2,166,046	100.0	1,277,241	100.0	農 林 水 産 業 費	36,160	1.7	4,063	25,368	-	-	-	-	-	実質収支比率(%)		3.5			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分					(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		標準財政規模		1,390,196		1,366,860		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	29,830	1.4	-	29,830	-	-	-	-	財政力指数		0.37		0.36	
人件費	375,662	17.8	353,920	353,865	26.7	総 務 費	320,237	15.2	36,517	287,070	-	-	-	-	実質収支比率(%)		3.5		3.8	
うち職員給	255,678	12.1	235,166	-	-	民 生 費	390,935	18.5	1,459	232,737	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)		91.9		94.3	
扶助費	120,539	5.7	39,824	39,824	3.0	衛 生 費	208,469	9.9	3,740	194,437	-	-	-	-	公債費負担比率(%)		11.0		11.3	
公債費	181,467	8.6	163,489	163,489	12.3	労 働 費	-	-	-	-	-	-	-	-	健全化判断比率		-		-	
内訳	181,467	8.6	163,489	163,489	12.3	農 林 水 産 業 費	36,160	1.7	4,063	25,368	-	-	-	-	連結実質赤字比率(%)		-		-	
元利償還金	-	-	-	-	-	商 工 費	43,319	2.1	-	42,428	-	-	-	-	実質公債費比率(%)		8.2		8.1	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土 木 費	226,234	10.7	72,588	184,420	-	-	-	-	将来負担比率(%)		-		-	
(義務的経費計)	677,668	32.1	557,233	557,178	42.0	消 防 費	77,681	3.7	-	77,681	-	-	-	-	積立金		124,429		124,109	
物件費	380,365	18.0	277,235	204,769	15.4	教 育 費	598,113	28.3	433,326	195,786	-	-	-	-	減債		327,083		326,188	
維持補修費	4,630	0.2	3,024	3,024	0.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	-	-	現在高		700,584		806,307	
補助費等	262,555	12.4	245,833	238,160	17.9	公 債 費	181,467	8.6	-	163,489	-	-	-	-	地方債現在高		2,089,711		2,040,508	
うち一部事務組合負担金	86,860	4.1	86,860	86,860	6.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	-	-	（債務負担行為額）		-		-	
繰出金	229,978	10.9	212,402	104,156	7.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	物件等購入		-		-	
積立金	5,256	0.2	-	-	-	歳 出 合 計	2,112,445	100.0	551,693	1,433,246	-	-	-	-	保証・補償		-		-	
投資・出資金・貸付金	300	0.0	300	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,107,287千円	-	-	-	-	-	-	-	その他		-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	83.4%	86.7%	-	-	-	-	-	-	土地開発基金現在高		212,345		223,594	
投資的経費	551,693	26.1	137,219	137,219	-	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	（現・計）		96.5 89.8		96.8 89.9	
うち人件費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	1,486,847千円	-	-	-	-	-	-	-	市町村民税		97.3 91.2		97.7 92.4	
普通建設事業費	551,693	26.1	137,219	137,219	-	繰 出	82,112	-	-	-	-	-	-	-	純固定資産税		95.3 87.3		95.5 86.1	
うち補助	380,048	18.0	41,053	41,053	-	公 営 事 業 等	96,334	-	-	-	-	-	-	-	徴収率(%)		-		-	
うち単独	171,645	8.1	96,166	96,166	-	簡 易 水 道	23,715	-	-	-	-	-	-	-	被保険者数(人)		1,528		-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	上 水 道	-	-	-	-	-	-	-	-	被保険者1人当り		-		-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	-	-	-	-	保険料(料)収入額		84		-	
歳出合計	2,112,445	100.0	1,433,246	1,433,246	-	国民健康保険	27,817	-	-	-	-	-	-	-	国庫支出金		72		-	
										実 質 収 支		6,416								
										再 差 引 収 支		1,106								
										加 入 世 帯 数 (世 帯)		709								
										被 保 険 者 数 (人)		1,528								
										被 保 険 者 1 人 当 り		84								
										保 険 給 付 費		158								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	5,440人 5,274人 3.1%	産業構造		面積(km ²)	52.81	人口密度(人)	103	都道府県名	19	団体名	4255	市町村類型	- 2	
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	5,918人 5,945人 -0.5%	区分	17年国調	12年国調				山梨県	山中湖村	地方交付税種地		2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		43	42			区分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	567	506			指定団体等の指定状況	収入総額	5,309,886		5,280,193			
地方譲与税	3,809,756	71.7	3,809,756	95.7	第3次	19.5	17.7			旧新産	歳入歳出総額	4,801,385		4,690,306			
地方交付金	28,115	0.5	28,115	0.7					旧工特	歳入歳出差引	508,501		589,887				
利子割交付金	4,564	0.1	4,564	0.1					低開発	翌年度に繰越すべき財源	133,547		9,926				
配当割交付金	1,325	0.0	1,325	0.0					旧産炭	実質収支	374,954		579,961				
株式等譲渡所得割交付金	600	0.0	600	0.0					山振	単年度収支	-205,007		69,255				
地方消費税交付金	56,191	1.1	56,191	1.4					過疎	積立金	1,098,024		635,136				
ゴルフ場利用税交付金	14,790	0.3	14,790	0.4					首都	繰上償還金	-		-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					近畿	積立金取崩し額	-		-				
自動車取得税交付金	13,881	0.3	13,881	0.3					中部	実質単年度収支	893,017		704,391				
軽油引取税交付金	-	-	-	-					市町村圏								
地方特例交付金等	43,707	0.8	43,707	1.1					財政再建								
児童手当特例交付金	3,049	0.1	3,049	0.1					指数表選定								
減収補てん特例交付金	2,255	0.0	2,255	0.1					財源超過								
特別交付金	37,861	0.7	37,861	1.0					一般職員	88		274,930		3,124			
地方税等減収補てん臨時交付金	542	0.0	542	0.0					うち技能労務員	10		26,800		2,680			
地方交付税	17,143	0.3	-	-					教育公務員	-		-		-			
普通交付税	-	-	-	-					消防職員	-		-		-			
特別交付税	17,143	0.3	-	-					臨時職員	-		-		-			
(一般財源計)	3,990,072	75.1	3,972,929	99.8					合計	88		274,930		3,124			
交通安全対策特別交付金	1,467	0.0	1,467	0.0													
分担金・負担金	22,592	0.4	-	-													
使用料	154,732	2.9	-	-													
手数料	27,575	0.5	-	-													
国庫支出金	275,900	5.2	-	-													
国有提供交付金	3,842	0.1	3,842	0.1													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	104,882	2.0	-	-													
財産収入	9,518	0.2	-	-													
寄附金	1,519	0.0	-	-													
繰入金	246	0.0	-	-													
繰越金	589,887	11.1	-	-													
諸収入	127,654	2.4	3,845	0.1													
地方債	-	-	-	-													
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	-	-	-	-													
歳入合計	5,309,886	100.0	3,982,083	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	12.04.01	5,600	
人件費	756,818	15.8	648,489	620,807	15.6	議会費	45,651	1.0	-	45,651	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	4,900	
うち職員給	517,786	10.8	410,302	-	-	民生費	1,553,007	32.3	21,432	1,491,135	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
扶助費	163,609	3.4	73,390	73,390	1.8	衛生費	709,269	14.8	204,211	533,930	事務機共同	常備消防	教育長	1	12.04.01	4,600	
公債費	374,463	7.8	370,239	370,239	9.3	労働費	455,064	9.5	59,347	425,080	税務事務	小学校	議会議長	1	14.04.01	2,050	
内訳	374,463	7.8	370,239	370,239	9.3	農林水産業費	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	14.04.01	1,750	
元利償還金	-	-	-	-	-	商工費	124,191	2.6	22,043	119,455	伝染病	その他	議会議員	10	14.04.01	1,550	
(義務的経費計)	1,294,890	27.0	1,092,118	1,064,436	26.7	土木費	376,345	7.8	23,721	354,051							
物件費	811,171	16.9	661,505	631,909	15.9	消防費	686,445	14.3	113,622	610,939							
維持補修費	15,290	0.3	15,290	15,290	0.4	教育費	97,326	2.0	2,495	97,326							
補助費等	299,069	6.2	290,099	270,587	6.8	災害復旧費	379,624	7.9	57,945	348,847							
うち一部事務組合負担金	97,621	2.0	97,621	97,577	2.5	公債費	-	-	-	-							
繰出金	774,339	16.1	759,933	449,095	11.3	諸支出費	374,463	7.8	-	370,239							
積立金	1,099,710	22.9	1,093,946	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-							
投資・出資金・貸付金	2,100	0.0	2,100	-	-	歳出合計	4,801,385	100.0	504,816	4,396,653							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	774,339	16.1	-	-							
投資的経費	504,816	10.5	481,662	481,662	10.5	国民健康保険	430,000	9.0	-	-							
うち人件費	17,860	0.4	17,860	17,860	0.4	国民健康保険	123,000	2.6	-	-							
普通建設事業費	504,816	10.5	481,662	481,662	10.5	国民健康保険	66,000	1.4	-	-							
うち補助	203,645	4.2	190,203	190,203	4.2	国民健康保険	-	-	-	-							
うち単独	296,517	6.2	286,805	286,805	6.2	国民健康保険	55,292	1.2	-	-							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	100,047	2.1	-	-							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-							
歳出合計	4,801,385	100.0	4,396,653	4,396,653	100.0	歳入一般財源等	4,905,154	100.0	-	-							
					経常経費充当一般財源等計		2,431,317千円				実質収支		15,293				
					経常収支比率		61.1%		61.1%		再差引収支		-7,911				
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						加入世帯数(世帯)		1,145				
					歳入一般財源等		4,905,154千円				被保険者数(人)		2,479				
					繰出		100,047				被保険者1人当り		100				
					繰出		100,047				保険給付費		195				
					繰出		100,047				徴収率(%)		98.2		94.0		
					繰出		100,047				現・計		99.3		98.3		
					繰出		100,047				市町村民税		99.3		98.3		
					繰出		100,047				純固定資産税		95.4		84.7		
					繰出		100,047				土地開発基金現在高		119,540		119,019		
					繰出		100,047				積立金		2,410,243		1,312,219		
					繰出		100,047				減債		768,352		767,638		
					繰出		100,047				現在高		199,354		198,628		
					繰出		100,047				地方債現在高		2,733,018		3,060,642		
					繰出		100,047				(債務負担行為)		-		-		
					繰出		100,047				物件等購入		-		-		
					繰出		100,047				保証・補償		-		-		
					繰出		100,047				その他		-		-		
					繰出		100,047				実質的なもの		-		-		
					繰出		100,047				収益事業収入		-		-		
					繰出		100,047				土地開発基金現在高		119,540		119,019		
					繰出		100,047				合計		98.2		94.0		
					繰出		100,047				市町村民税		99.3		98.3		
					繰出		100,047				純固定資産税		95.4		84.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	2,958人 2,864人 3.3%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	89.56	都道府県名	19	団 体 名	4298	市町村類型	- 2
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	3,139人 3,164人 -0.8%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	33	山梨県	鳴沢村	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	194	232	指定団体等 の指定状況		区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	471	480	旧新産	×	歳 入 総 額	1,842,901	1,871,301		
地方譲与税	930,052	50.5	930,052	71.4	第3次	30.1	30.8	旧工特	×	歳 出 総 額	1,603,982	1,704,856		
地方交付金	31,605	1.7	31,605	2.4			884	844	×	歳入歳出差引	238,919	166,445		
利子割交付金	1,843	0.1	1,843	0.1			56.5	54.2	×	翌年度に繰越すべき財源	30,994	1,808		
配当割交付金	533	0.0	533	0.0					×	実 質 収 支	207,925	164,637		
株式等譲渡所得割交付金	244	0.0	244	0.0					×	単 年 度 収 支	43,288	-8,512		
地方消費税交付金	34,275	1.9	34,275	2.6					×	積 立 金	197,633	126,210		
ゴルフ場利用税交付金	43,330	2.4	43,330	3.3					×	繰 上 償 還 金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					×	積立金取崩し額	-	-		
自動車取得税交付金	15,613	0.8	15,613	1.2					×	実質単年度収支	240,921	117,698		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					×					
地方特例交付金等	4,308	0.2	4,308	0.3					×					
児童手当特例交付金	1,597	0.1	1,597	0.1					×					
減収補てん特例交付金	1,494	0.1	1,494	0.1					×					
特別交付金	608	0.0	608	0.0					×					
地方税等減収補てん臨時交付金	609	0.0	609	0.0					×					
地方交付税	272,940	14.8	194,940	15.0					×					
普通交付税	194,940	10.6	194,940	15.0					×					
特別交付税	78,000	4.2	-	-					×					
(一般財源計)	1,334,743	72.4	1,256,743	96.5					×					
交通安全対策特別交付金	947	0.1	947	0.1					×					
分担金・負担金	17,213	0.9	10,983	0.8					×					
使用料	32,026	1.7	220	0.0					×					
手数料	12,333	0.7	189	0.0					×					
国庫支出金	132,258	7.2	-	-					×					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-					×					
都道府県支出金	72,452	3.9	-	-					×					
財産収入	37,756	2.0	17,936	1.4					×					
寄附金	4,237	0.2	-	-					×					
繰入金	-	-	-	-					×					
繰越金	166,445	9.0	-	-					×					
諸収入	32,491	1.8	15,952	1.2					×					
地方債	-	-	-	-					×					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-					×					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					×					
歳入合計	1,842,901	100.0	1,302,970	100.0					×					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
人件費	351,910	21.9	315,972	315,972	24.3	議 会 費	34,401	2.1	-	34,401	基 準 財 政 収 入 額	759,499	751,064	
うち職員給	215,130	13.4	180,122	-	-	総 務 費	580,257	36.2	23,674	503,371	基 準 財 政 需 要 額	952,560	923,614	
扶助費	106,789	6.7	54,857	54,857	4.2	民 生 費	318,142	19.8	3,008	225,527	標 準 財 政 規 模	993,735	982,230	
公債費	89,243	5.6	87,081	87,081	6.7	衛 生 費	113,479	7.1	13,432	94,281	標 準 財 政 規 模	1,265,799	1,235,545	
内訳	89,243	5.6	87,081	87,081	6.7	労 働 費	679	0.0	-	679	財 政 力 指 数	0.78	0.76	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	96,116	6.0	40,473	76,130	実 質 収 支 比 率 (%)	16.4	13.3	
(義務的経費計)	547,942	34.2	457,910	457,910	35.1	商 工 費	10,082	0.6	-	8,605	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	102.9	95.2	
物件費	329,531	20.5	269,352	267,140	20.5	土 木 費	122,734	7.7	112,910	121,680	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.4	6.4	
維持補修費	17,686	1.1	13,866	13,866	1.1	消 防 費	72,248	4.5	624	71,243	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
補助費等	210,179	13.1	176,987	167,233	12.8	教 育 費	166,601	10.4	3,305	160,637	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	100,378	6.3	100,378	100,378	7.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.5	5.9	
繰出金	98,479	6.1	84,624	84,624	6.5	公 債 費	89,243	5.6	-	87,081	將 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
積立金	202,739	12.6	194,950	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	933,248	735,615	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	減 債 費	60,381	60,079	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	1,603,982	100.0	197,426	1,383,635	現 在 高	922,515	917,711	
投資的経費	197,426	12.3	185,946	185,946	12.3	公 合 計	98,479	国会	44,370	実 質 収 支	735,516	811,692		
うち人件費	14,660	0.9	14,660	990,773千円	-	営 上 水 道	-	民 計	42,739	再 差 引 収 支	108,184	122,179		
普通建設事業費	197,426	12.3	185,946	76.0%	76.0%	工 業 用 水 道	-	健 康 保 険 状 況	571	加 入 世 帯 数 (世 帯)	-	-		
うち補助	8,124	0.5	2,708	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	交 通	-	保 険 者 数 (人)	1,194	被 保 険 者 数 (人)	-	-		
うち単独	152,868	9.5	148,612	歳入一般財源等	-	電 気	-	被 保 険 者 1人当り	112	保 險 税 (料) 収 入 額	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	1,622,554千円	-	諸 支 出 費	-	国民健康保険	31,015	国 庫 支 出 金	98.5	89.6		
失業対策事業費	-	-	-	1,383,635	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	その他	67,464	保 險 給 付 費	97.8	96.2		
歳出合計	1,603,982	100.0	1,383,635	1,383,635	100.0	歳 出 合 計	1,603,982	100.0	197,426	1,383,635	純 固 定 資 産 税	98.6	86.6	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分														
人 件 費														
うち職員給														
扶助費														
公債費														
内訳														
一時借入金(利息)														
(義務的経費計)														
物件費														
維持補修費														
補助費等														
うち一部事務組合負担金														
繰出金														
積立金														
投資・出資金・貸付金														
前年度繰上充用金														
投資的経費														
うち人件費														
普通建設事業費														
うち補助														
うち単独														
災害復旧事業費														
失業対策事業費														
歳出合計														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分														
人 件 費														
うち職員給														
扶助費														
公債費														
内訳														
一時借入金(利息)														
(義務的経費計)														
物件費														
維持補修費														
補助費等														
うち一部事務組合負担金														
繰出金														
積立金														
投資・出資金・貸付金														
前年度繰上充用金														
投資的経費														
うち人件費														
普通建設事業費														
うち補助														
うち単独														
災害復旧事業費														
失業対策事業費														
歳出合計														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	1,018人 1,084人 -6.1%	産 業 構 造		面 積(km ²) 人口密度(人)		52.65 19	都道府県名 19 山梨県	団体名 4425 小菅村	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 1					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	17年国調	12年国調	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
地方交付税	82,469	5.7	82,469	10.8	37	58	1,436,784	1,389,307	247,477	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	1,436,784	1,389,307
地方譲与税	8,781	0.6	8,781	1.1	8.4	10.5	1,196,182	1,210,617	244,636	-	189,656	11,549	628	-	-	12,177	1,196,182	1,210,617
利子割交付金	455	0.0	455	0.1	250	266	240,602	178,690	62,912	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	240,602	178,690
配当割交付金	131	0.0	131	0.0	56.4	48.4	50,946	583	45,357	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	50,946	583
株式等譲渡所得割交付金	60	0.0	60	0.0			189,656	178,107	11,549	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	189,656	178,107
地方消費税交付金	9,893	0.7	9,893	1.3			11,549	36,438	24,889	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	11,549	36,438
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			628	20,420	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	628	20,420
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
自動車取得税交付金	4,334	0.3	4,334	0.6			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
地方特例交付金等	628	0.0	628	0.1			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
児童手当特例交付金	325	0.0	325	0.0			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
減収補てん特例交付金	90	0.0	90	0.0			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
特別交付金	44	0.0	44	0.0			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
地方税等減収補てん臨時交付金	169	0.0	169	0.0			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
地方交付税	823,673	57.3	651,341	85.2			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
普通交付税	651,341	45.3	651,341	85.2			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
特別交付税	172,332	12.0	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
(一般財源計)	930,424	64.8	758,092	99.1			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
分担金・負担金	8,201	0.6	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
使用料	17,729	1.2	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
手数料	1,829	0.1	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
国庫支出金	91,058	6.3	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
都道府県支出金	23,572	1.6	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
財産収入	3,230	0.2	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
寄附金	2,375	0.2	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
繰入金	3,288	0.2	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
繰越金	178,690	12.4	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
諸収入	137,588	9.6	6,663	0.9			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
地方債	38,800	2.7	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
うち臨時財政対策債	38,800	2.7	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
歳入合計	1,436,784	100.0	764,755	100.0			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	17年国調	12年国調	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
地方交付税	82,469	5.7	82,469	10.8	37	58	1,436,784	1,389,307	247,477	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	1,436,784	1,389,307
地方譲与税	8,781	0.6	8,781	1.1	8.4	10.5	1,196,182	1,210,617	244,636	-	189,656	11,549	628	-	-	12,177	1,196,182	1,210,617
利子割交付金	455	0.0	455	0.1	250	266	240,602	178,690	62,912	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	240,602	178,690
配当割交付金	131	0.0	131	0.0	56.4	48.4	50,946	583	45,357	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	50,946	583
株式等譲渡所得割交付金	60	0.0	60	0.0			189,656	178,107	11,549	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	189,656	178,107
地方消費税交付金	9,893	0.7	9,893	1.3			11,549	36,438	24,889	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	11,549	36,438
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			628	20,420	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	628	20,420
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
自動車取得税交付金	4,334	0.3	4,334	0.6			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
地方特例交付金等	628	0.0	628	0.1			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
児童手当特例交付金	325	0.0	325	0.0			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
減収補てん特例交付金	90	0.0	90	0.0			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
特別交付金	44	0.0	44	0.0			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
地方税等減収補てん臨時交付金	169	0.0	169	0.0			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
地方交付税	823,673	57.3	651,341	85.2			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
普通交付税	651,341	45.3	651,341	85.2			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
特別交付税	172,332	12.0	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
(一般財源計)	930,424	64.8	758,092	99.1			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
分担金・負担金	8,201	0.6	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
使用料	17,729	1.2	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
手数料	1,829	0.1	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
国庫支出金	91,058	6.3	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
都道府県支出金	23,572	1.6	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
財産収入	3,230	0.2	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
寄附金	2,375	0.2	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
繰入金	3,288	0.2	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
繰越金	178,690	12.4	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
諸収入	137,588	9.6	6,663	0.9			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
地方債	38,800	2.7	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-			-	-	-	50,946	189,656	11,549	628	-	-	12,177	-	-
うち臨時財政対策債																		

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	780人 866人 -9.9%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	101.55	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	739人 769人 -3.9%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	19	4433	山梨県 丹波山村	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		18	30	指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	74	118	旧新産	×	歳 入 総 額	1,547,880	1,421,951				
地方譲与税	62,528	4.0	62,528	8.3	第3次	23.0	31.3	旧工特	×	歳 出 総 額	1,399,795	1,313,052				
地方交付金	6,454	0.4	6,454	0.9				低開発	×	歳入歳出差引	148,085	108,899				
利子割交付金	348	0.0	348	0.0				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	47,159	8,000				
配当割交付金	101	0.0	101	0.0				山振	×	実 質 収 支	100,926	100,899				
株式等譲渡所得割交付金	45	0.0	45	0.0				過疎	×	単年度収支	27	3,121				
地方消費税交付金	7,202	0.5	7,202	1.0				首都	×	積立金	100	5,000				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				近畿	×	繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				中部	×	積立金取崩し額	-	-				
自動車取得税交付金	3,173	0.2	3,173	0.4				市町村圏	×	実質単年度収支	127	8,121				
軽油引取税交付金	-	-	-	-				財政再建	×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
地方特例交付金等	459	0.0	459	0.1				指数表選定	×	一 般 職 員	21	60,770	2,894			
児童手当特例交付金	256	0.0	256	0.0				財源超過	×	うち技能労務員	2	4,340	2,170			
減収補てん特例交付金	-	-	-	-						教育公務員	-	-	-			
特別交付金	79	0.0	79	0.0						消防職員	-	-	-			
地方税等減収補てん臨時交付金	124	0.0	124	0.0						臨時職員	-	-	-			
地方交付税	828,277	53.5	656,897	86.7						合 計	21	60,770	2,894			
普通交付税	656,897	42.4	656,897	86.7						一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
特別交付税	171,380	11.1	-	-						議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	5,000
(一般財源計)	908,587	58.7	737,207	97.3						非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.04.01	4,500
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-						退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-
分担金・負担金	2,597	0.2	-	-						事務機共同	常備消防	×	教育長	1	21.04.01	4,000
使用料	152,182	9.8	-	-						税務事務	小学校	×	議会議長	1	15.05.01	1,900
手数料	603	0.0	-	-						老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	15.05.01	1,580
国庫支出金	54,315	3.5	-	-						伝染病	その他	×	議会議員	6	18.09.27	1,350
国有提供交付金	-	-	-	-						区 分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						基準財政収入額			58,261	58,790		
都道府県支出金	41,929	2.7	-	-						基準財政需要額			715,472	661,917		
財産収入	1,225	0.1	1,001	0.1						標準税収入額等			72,963	74,520		
寄附金	-	-	-	-						標準財政規模			772,036	721,125		
繰入金	15,666	1.0	-	-						財政力指数			0.09	0.09		
繰越金	108,899	7.0	-	-						実質収支比率(%)			13.1	14.0		
諸収入	136,877	8.8	19,201	2.5						経常一般財源等比率(%)			98.1	97.5		
地方債	125,000	8.1	-	-						公債費負担比率(%)			20.2	21.5		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-						健全化判断比率			-	-		
うち臨時財政対策債	42,000	2.7	-	-						連結実質赤字比率(%)			-	-		
歳入合計	1,547,880	100.0	757,409	100.0						実質公債費比率(%)			11.9	11.9		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		標準財政規模		772,036	721,125	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	22,208	1.6	-	22,208	財政力指数			0.09	0.09	
人件費	203,804	14.6	200,566	200,493	25.1	総 務 費	250,303	17.9	-	233,160	実質収支比率(%)			13.1	14.0	
うち職員給	114,725	8.2	112,117	-	-	民 生 費	150,514	10.8	-	131,053	経常一般財源等比率(%)			98.1	97.5	
扶助費	13,513	1.0	5,445	5,445	0.7	衛 生 費	50,128	3.6	-	49,386	公債費負担比率(%)			20.2	21.5	
公債費	230,420	16.5	228,266	228,266	28.6	労 働 費	-	-	-	-	健全化判断比率			-	-	
内訳	230,420	16.5	228,266	228,266	28.6	農 林 水 産 業 費	83,611	6.0	56,310	33,782	連結実質赤字比率(%)			-	-	
元利償還金	-	-	-	-	-	商 工 費	274,800	19.6	82,604	66,581	実質公債費比率(%)			11.9	11.9	
(義務的経費計)	447,737	32.0	434,277	434,204	54.3	土 木 費	192,825	13.8	1,313	80,677	将来負担比率(%)			-	-	
物件費	323,701	23.1	164,183	150,250	18.8	消 防 費	50,648	3.6	-	50,648	積立金			196,632	196,532	
維持補修費	11,908	0.9	11,908	-	-	教 育 費	89,718	6.4	-	84,449	減 債			127,800	127,700	
補助費等	139,530	10.0	122,800	120,972	15.1	災 害 復 旧 費	4,620	0.3	-	139	現在高			513,773	464,128	
うち一部事務組合負担金	4,206	0.3	4,206	4,206	0.5	公 債 費	230,420	16.5	-	228,266	地方債現在高			1,342,590	1,426,805	
繰出金	264,761	18.9	148,370	50,349	6.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為額)			-	-	
積立金	65,511	4.7	65,508	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入			-	-	
投資・出資金・貸付金	1,800	0.1	937	937	0.1	歳 出 合 計	1,399,795	100.0	140,227	980,349	保証・補償			-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	264,761	国会	実 質 収 支	19,022	その他			-	-	
投資的経費	144,847	10.3	32,366	経常経費充当一般財源等計		下 水 道	180,938	国民計	再 差 引 収 支	18,196	実質的なもの			-	-	
うち人件費	-	-	-	756,712千円		簡 易 水 道	14,389	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	158	収 益 事 業 収 入			-	-	
普通建設事業費	140,227	10.0	32,227	経 常 収 支 比 率		上 水 道	-	保 険	被 保 険 者 数 (人)	241	土地開発基金現在高			167,843	167,743	
うち補助	54,535	3.9	15,535	94.7%	99.9%	工 業 用 水 道	-	状	保 険 税 (料) 収 入 額	66	(徴収率(%)			98.9	97.7	
うち単独	85,692	6.1	16,692	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳 入 一 般 財 源 等	43,570	事 業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	57	現・計			99.0	98.4	
災害復旧事業費	4,620	0.3	139	歳 入 一 般 財 源 等		出 所 の 他	25,864		保 険 給 付 費	214	市 町 村 民 税			99.2	99.1	
失業対策事業費	-	-	-	1,128,434千円							純 固 定 資 産 税			98.3	95.8	
歳出合計	1,399,795	100.0	980,349													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。